

令和5年度山口県当初予算

予算の規模 7,940億円 (前年度比+78億円 +1.0%)



山口県議会議員(第66代副議長)
しおみつひさお
塩満久雄
県政だより

I 新たな県づくりの本格始動

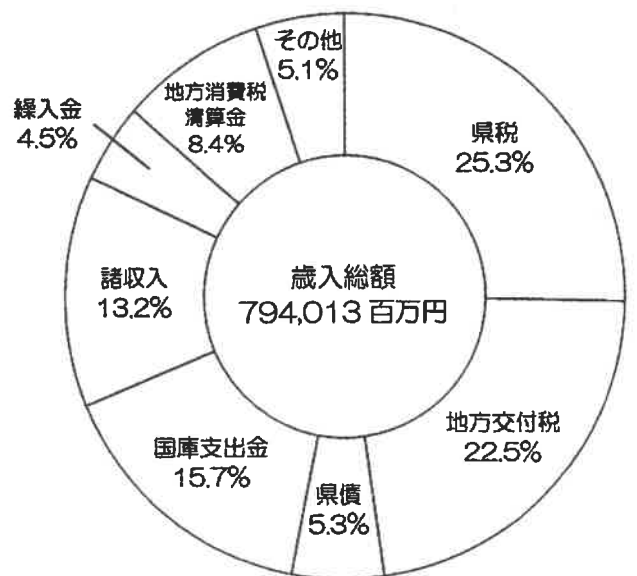
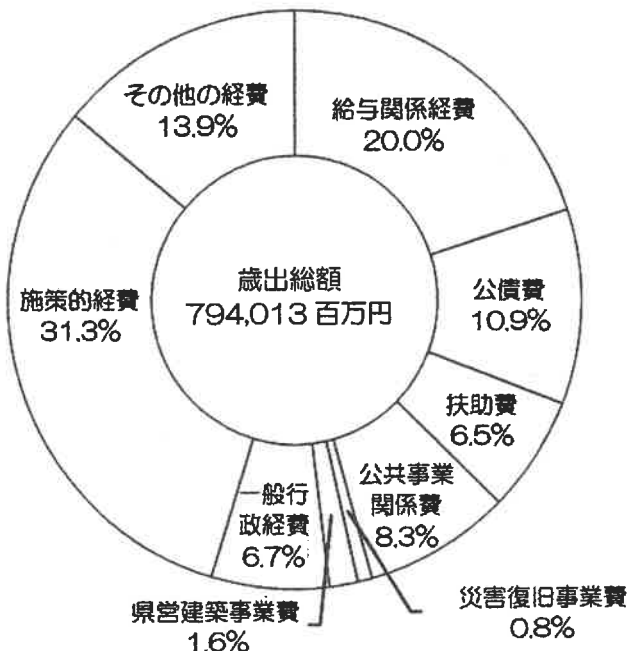
▼ 「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人の繋がりの再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげていく。

II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

- ▼ 新型コロナ対策については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくために必要な体制を確保する。
- ▼ 現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じる。

歳出 (性質別)	
◇給与関係経費	1,584億円 (△86億円、△5.2%)
◇公債費	863億円 (△4億円、△0.5%)
◇公共事業関係費	658億円 (+3億円、+0.4%)
◇施策的経費	2,490億円 (+14億円、+0.6%)

歳入	
◇県税	2,008億円 (+75億円、+3.9%)
◇地方交付税	1,789億円 (△10億円、△0.5%)
◇国庫支出金	1,243億円 (△103億円、△7.7%)
◇県債	424億円 (△113億円、△21.1%)
※特別分(地方交付税振替等) △66.0%、一般分 △9.0%	





塩満久雄

令和5年2月20日 山口県議会 . 2月定例議会 . 初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

本日は、村岡嗣政県知事より、以下の提案説明がありました。

来年度の当初予算案の提案に先だって、今後の県政運営に当たっての基本方針としてこれまでの「3つの維新」すなわち産業維新・大交流維新・生活維新に4つの視点「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」を踏まえて更に進化させるべく、新たな総合計画【やまぐち未来維新プラン】を策定した。

令和5年度の当初予算は、この計画に基づき「新たな県づくりの本格始動」と「新型コロナ対策、物価高騰緊急対策」の2つの柱に沿って、予算編成をした。

その結果、令和5年度の当初予算案は一般会計総額を7.940億1,300万円とした、これは対前年度比を1.0%(78億円)上回ったところである。

私は、山口ならではの豊かな未来を必ず実現するとの決意の下、新たな県づくりに積極果敢に挑戦して参る等と、決意が述べられるなかで、新年度の当初予算案が本定例議会に付議されました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和5年2月27日 山口県 . 2月定例議会 . 2日目 代表質問

令和5年度の当初予算を審議する、本会議は先ず代表質問からはじまりました。

自由民主党は友広巖議員、公明党は先城憲尚議員、民政会は井上剛議員が登壇いたしました。

取り分け、

自由民主党の友広巖議員は

(1. 令和5年度当初予算について

2. デジタル改革の深化、加速化について 3. 産業脱炭素化戦略の推進について 4. 幹線道路網の整備について 5. 教育行政について 6. 警察行政について)

県の所見を質しました。

因みに、友広巖議員は

「4. 幹線道路網の整備について」

我が会派では、幹線道路網の整備促進を強く訴えるとともに、要望活動を行ってきた中で、山陰道の三隅・長門間においては、事業化に向けた手続きがすすめられ、俵山・豊田道路等の工事が着実に施工されている。

しかし、県内の山陰道の整備率は未だ2割に満たず、又、下関・北九州道路は事業化に向けた歩みが進められているが、事業手法の検討や環境評価等の手続きを行う必要があり、道路の整備は道半ばである。

そこで、本県のこれからの取り組みを、どのようにするのか県の所見を伺う。

これに対して、

村岡嗣政県知事は

私は「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するためには、迅速かつ円滑な物流の確保や交流人口の拡大に資するとともに、大規模災害時にも機能する道路が不可欠と考えており「やまぐち未来開拓ロードプラン」に基づき、幹線道路網等の整備を重点的、計画的に進めているところである。

山陰道については、今後も引き続き、あらゆる機会を通じて、事業中間区間の一日も早い完成はもとより、未着手区間の早期事業化を国に要望する等、山陰道全線の早



塩満久雄

令和5年2月28日 山口県 . 2月定例議会 . 3日目 (一般質問)

本日の本会議には、自由民主党より江本郁夫議員、公明党より上岡康彦議員、民政会より戸倉多香子議員、社民党・市民連合宮本輝男議員が登壇致しました。取り分け、

自由民主党の江本郁夫議員は、
「医療提供体制の充実強化について」



県では、今年度、関係者や専門家からなる検討委員会を立ち上げ、機能強化に向けた検討を進めており、先日開催された第3回の検討委員会では、感染症医療やへき地医療の拡充、移転候補地の要件などセンターが担うべき医療機能の取りまとめがなされたところであるが、今後どのように県立総合医療センターの機能強化を進めていくのかと、県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

県民の命と健康に直結する医療提供体制の確保は極めて重要であり、より高いレベルの安心を将来に向けて確保し、本県の医療提供体制を万全なものにする必要があると考える。具体的には、

まず、高度専門医療については、高度化、多様化する県民の医療ニーズに応えるため、最先端の低侵襲治療や、がんゲノム医療等導入するとともに、回復期病床を急性期病床に転換するなど、高度急性期・急性期医療への対応力を強化します。

また、子どもの健やかな成長を支援する小児医療センターの開設など、複数診療科、多職種が連携する各種診療センターの設置や、身体合併症を有する精神科患者を受け入れる精神病床の新設に加え、県内大学や関係団体等と連携して、高度専門医療人材の育成などに取り組みます等、

答弁いたしました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和5年3月2日 山口県 . 2月定例議会 . 4日目 (一般質問日)

本日の登壇者は、社民党・市本日の、本会議での一般質問は日本共産党の木佐木大助議員、新政クラブの合志栄一議員、草の根の井原寿加子議員、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員が登壇いたしました。

取り分け

新政クラブの合志栄一議員は

「電気料金高騰の影響と対策について」

県は、電気料金高騰の県民生活や企業経営への影響をどう見ているのか伺う。

又、県民生活を守り企業の事業継続を図っていくため、電気料金高騰への対策が求められているが、どう取り組むのか伺うと県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

液化天然ガスや石炭の価格高騰による電気料金への影響について、本年1月の関連指標は、対前年比で消費者物価指数が約2割、企業物価指数では、約5割と急激に上昇しており、県民生活や企業経営に大きな影響をあたえているものと考えている。

従って先ず、県民が利用する施設等でのサービス継続を図るため、医療機関や社会福祉施設等の光熱費をはじめ、公共交通事業者の燃料費や学校、保育所等の食料費に対する支援を実施する。

また、企業の事業継続に向けて、省エネ、業務効率化に資する設備導入補助や経営診断等によるデジタル経営への転換支援リスクによる人材育成支援などにより、生産性向上を図る等と、

答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



令和5年3月3日

山口県.2月定例議会.5日目

(一般質問日)



本日の、本会議の一般質問には、自由民主党から山手康弘議員、公明党から石丸典子議員、社民党、市民連合から中嶋光雄議員、日本共産党から藤本一規議員が登壇致しました。

取り分け

自由民主党の山手康弘議員は

「脳林業の振興について」
(農林業の知と技の拠点を核とした農林業の振興について)

県では「やまぐち未来維新プラン」の中で、拠点を核に強い農林業の育成に取り組むとされ、拠点の重点取組方針に示す、「人材育成」「新技術開発」「連携、交流」の3つの視点から、本県農林業の将来を担う人材育成や生産性向上につながる新技術開発、実装等に一体的に取り組むとされている。

農林業の振興にむけ「農林業の知と技の拠点を核として、今後どのような取組を展開するのかと、県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

農林業を取り巻く環境は、担い手の減少、高齢化や急速に進展するデジタル技術への対応、ウクライナ情勢等に伴う物価高騰等、一層厳しさを増している。

このため私は「やまぐち未来維新プラン」において「農林業の知と技の拠点」を核とした強い農林業の育成を位置づけ「人材育成」「新技術開発」「連携、交流」の3つの視点から、拠点の統合メリットを生かした施策を展開する。

取り分け「新技術開発」では、民間企業や大学等、外部の力を積極的に取り入れて課題解決力を強化する「農



林業産学公連携プラットフォーム」を構築し、本県の課題に応じた「山口型スマート技術の開発、実装を加速化する等と答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)

令和5年3月6日

山口県.2月定例議会.6日目

(一般質問日)



本日の一般質問は、自由民主党の坂本心次議員、高井智子議員、西本健次郎議員が登壇致しました。

取り分け

高井智子議員は

「地域の、救急医療体制の充実について」

救急医療は拘束時間の長さや、生死の境目に直面する責任の重さなどから、対応する医師の精神的、肉体的負担が大きく、医師の高齢化、若手医師不足は、今後、急速に救急現場へ影響が広がることが懸念される、又、看護師不足に関して、コロナ感染者の受け入れ急増などから、過密なシフトに疲れ果て、離職するとも聞く、従って、医師など医療従事者の確保に向けた取組を、県全体で一層進めていく必要があると考える。

本県の、地域の救急医療体制の充実に向け、今後どのように取り組むのか伺うと、県の所見を質しました。

これに対して

弘田隆彦.健康福祉部長は

県では「山口県保健医療計画」に基づき、若手医師の確保については、医師修学資金に県内で勤務することを償還免除要件とする貸付枠を設け、救急医療等を担う人材の養成、確保に取り組んでいる、これまで121名が、勤務を開始し、平成28年以降、35歳未満の若手医師数は、減少傾向から増加に転じている、看護師については、看護学生の県内就職に向けた修学資金の貸付に加え、県看護協会と連携して即戦力となる潜在看護師の復職支援や離職防止、定着促進に取り組んでいるところである等と、

答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



令和5年3月7日

山口県.2月定例会議会.7日目

常任委員会



山口県の令和5年度の当初予算編成の議案審議は、各常任委員会に付託されました。



私の所属する土木建築常任委員会では、予算 12 件、予算関係事件議決 1 件、条例 5 件、事件議決 1 件が付託され、今日は、土木建築部の審議が行われ、明日は企業局の審議の後、合同採決となります。

因みに本日の私の質問は

塩満久雄

「山陰道の、建設促進について」

本会議にて、我が会派の自民党代表質問でもあったように、山陰道は本県にとって重要な社会基盤であり、全線の早期整備に向けた取組を急がねばならない、そこで「三隅～長門間」の新規事業化に向け、今後どのように手続きが行われるのか、又、事業中の 4 区間の進捗状況、「三隅～長門間」が、事業化された際の県の取組について伺うと、県の所見を質しました。

これに対して

中原健司道路建設課長は

今後の手続きとしては、第 3 者の学識経験者等で構成される、中国地方整備局の地方小委員会が、本日開催されているところであり、本日の審議を経て、後日、国土交通省の社会資本整備審議会事業評価部会において、事業化の妥当性について審議され、結果は取りまとめられて、新年度予算発表の際に新規事業箇所として公表される事業化された際には、整備効果を早期かつ確実に発現させるため、長門市と連携し、円滑な事業の推進に向けた環境整備に努めるとともに、土砂災害から道路施設の被災を防ぐ堰堤の設置や、県道との接続交差点の改修など、地域の利便性の向上や、災害に強いネットワークの構築に繋がるよう、周辺の整備にも取り組んでまいります。取り分け、整備率が 2 割に満たない県内の山陰道については、事業中区間の整備促進はもとより、「豊田～下関」をはじめとする未着手区間の早期事業化に向けた取組を加速していく必要がある、このため、山陰西部国道事務所や、下関市をはじめとする関係自治体と連携し、地域ニーズの把握や、現道における課題の抽出など、協議を重ねているところであり、引き続き、早期の計画段階評価の手続着手に向けた環境整備に、積極的に取り組んでまいります。との答弁がありました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 5 年 3 月 8 日

山口県 . 2 月定例会議会 . 7 日目

常任委員会

今日は、企業局の付託議案の審議が行われ、その後土木建築部の付託議案と合わせて「令和 5 年度の当初予算関係議案 . 計 19 件」は、合同採決の結果、賛成多数で、採決されました。

因みに、本日の私の質問は

塩満久雄

「企業局経営の進め方について」

企業局の安定した経営基盤の確保に向けて、今後どのように進めていくのか、県の所見を質しました。

これに対して

宮本優蔵企業局総務課長は

経営を取り巻く環境は、急速に劇的に変化しており、大変厳しい状況にあります。

こうした中にあっても、企業局は、工業用水と電気を安定的に供給し、地域経済の発展に貢献していく使命がある。

来年度は、第 4 次経営計画の中間年に当たる、計画をしっかりと検証し、今後も継続的に安定的な経営が行えるよう、これまで以上に中長期的な観点にたつて、計画の見直しを進めると、答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 5 年 3 月 10 日

山口県 . 2 月定例議会 (最終本会議)

本日の最終本会議は、知事提出議案「令和 5 年度一般会計当初予算 (総額 7.940 億円) の予算関係 35 件、予算関係事件議決 1 件、条例 19 件、事件議決 3 件について」の採決が図られ、賛成多数にて全てが可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、各常任委員会の委員長報告があり、その後賛否の討論が行われました。討論には、日本共産党から木佐木大助議員が、自由民主党から笠本利也議員が、公明党から曾田聡議員が登壇致しました。

因みに自由民主党の笠本利也議員は

先ず、予算編成の柱の一つである「新型コロナ対策」について、ようやく出口が見えつつある中で、ウイズコロナ下での万全の体制を講じるに十分な予算額が確保されており、また同時に県立総合医療センターの建て替えをはじめ、将来に向けての対策も具体化されるなど、引き続き、県民の命と健康を守り抜く知事の強い思いが表れた予算となっている。

又、コロナ禍で傷んだ地域経済の再生に向けて「物価高騰」等への対応も、69 億円に上る予算額を措置されたことを高く評価している。

此の支援策が困難に直面している多くの県民や事業者迅速に届けられるよう速やかな執行をお願いする

又、もう一つの柱である

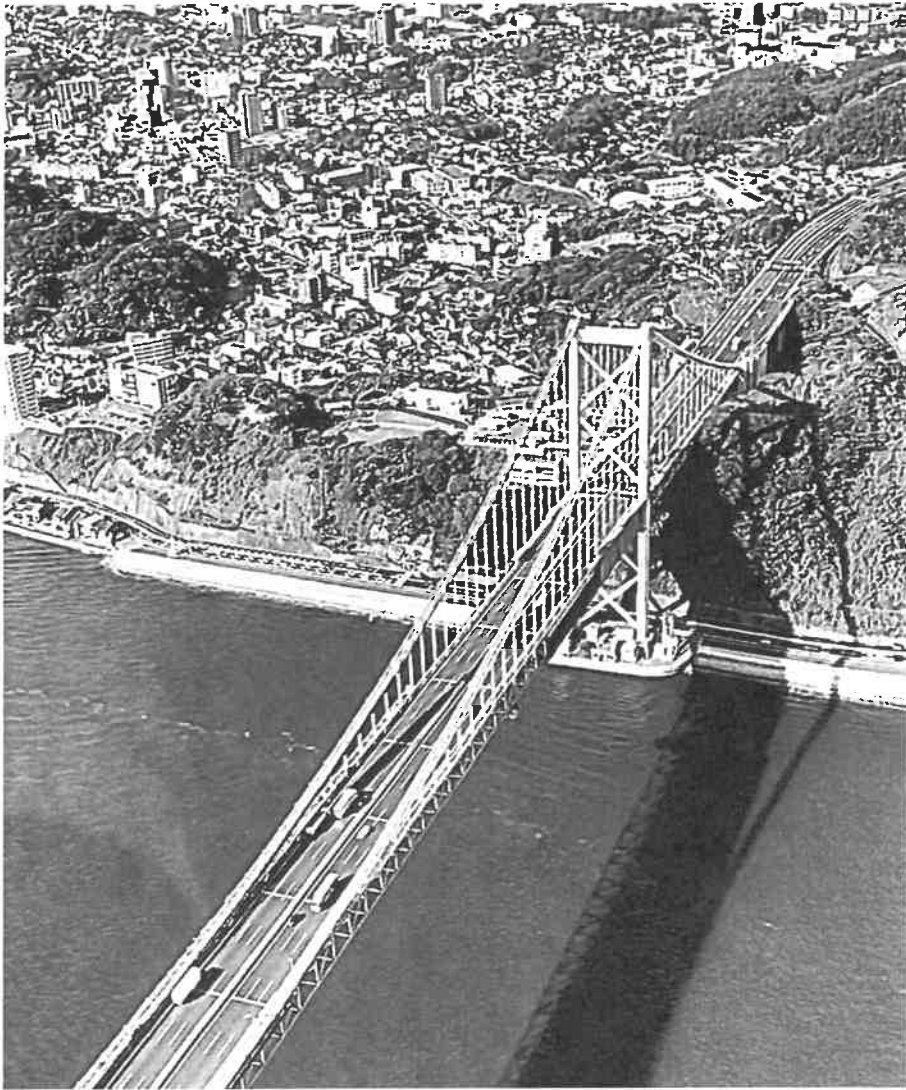
「新たな県づくりの本格始動」

に関しての意見を述べ、

知事は、発展的再生という思いを込められ、未来に向けた財源として 200 億円の基金も用意された。

「まさに今こそ」県全体が元気を、取り戻すために全力を、尽くすときであると、力強く賛成の立場での討論を致しました。





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

長州政治の源流

日本の政治史に長州政治というべきものがあるとするならば、その源流は伊藤博文であろう。伊藤は、幕末期、長州ファイブの一員として、イギリスに留学し明治政府にあつては、初代の内閣総理大臣として、憲法の制定など、近代日本の礎を築いた明治の第一級の政治家である。が歴史学者の間での伊藤の評価は必ずしも高くはなかったと言われている。

伊藤が制定したと言っても過言ではない明治憲法が、のちの軍国主義の道を開いた悪しき憲法のイメージがあるほか、政治家として一貫性に欠ける。醜聞が多い政治家であるなどの理由であろう。

このような伊藤であるが、最近では彼は文明として立憲国家を追求した知の政治家でありデモクラシーの政治家であつただけでなく言葉を通じて骨太な思想を国民に語り続けた政治家であるとして再評価されている。

明治から令和の今日まで八人の宰相を輩出した山口の県政界である。



塩満久雄

令和5年6月26日 山口県.6月定例議会.2日目 代表質問

今日は、各党派からの代表質問がありました。自由民主党より守田宗治議員、公明党より石丸典子議員、やまぐち県政会より小田村克彦議員が夫々、登壇いたしました。

取り分け、

自由民主党の守田宗治議員は

「コロナ後における、地方創生の実現について」

「本県がコロナ禍からの再生に取り組み、地域の発展を図るには、人口減少とそれがもたらす様々な課題に、今一度しっかりと向き合わなくてはならない」

「今、コロナ禍が出口に向かい、県全体が活力を取り戻しつつある中、加速化する人口減少を克服し、地域の再生と更なる飛躍を実現するため、今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政知事は

「コロナ禍により、少子化が、加速化し、一旦は縮小した東京圏への転入超過も再び拡大に向かうなど、人口減少をめぐる状況は一段と厳しさを増しており、私は、これまで以上に強い危機感をもって、地方創生の取組を更に充実強化し、それを迅速に進めなければならないと考えている」

「先ず転出が人口減少の大きな要因であり、従前より戦略のターゲットとしてきた若者や女性に更にしっかりと焦点をあて、対策の実効性を高めていく」

「更に近年大きく増加している移住者の更なる拡大に向けても若者や子育て世代を呼び込む施策を強化していく」

「このため産業では、生成AIなど先進的なデジタル技術も積極的に取り入れ、生産性向上や新たな価値を生み出すイノベーションの創生を図ると共に、GXの推進等による成長支援など進める」

「交流では、インバウンドの拡大による観光需要の取り込み」

「生活では、デジタルによる生活サービスの提供や将来にわたり、自立発展できる未来のまちづくりの推進など、地域の維持、活性化につながる取組を強化させる」

「今後、国の少子化対策の動向も見極めつつ、本県の実情に即した、実効性のある総合戦略を策定する」等と答弁しました。（その他の詳細内容は、県公報による）



塩満久雄

令和5年6月27日 山口県.6月定例議会.3日目 (一般質問)

今日から、各党派からの一般質問に入りました。自由民主党より高瀬利也議員、公明党より前東直樹議員、やまぐち県政会より大内一也議員、日本共産党より河合喜代議員が登壇いたしました。因みに

自由民主党の高瀬利也議員は

「アフターコロナにおける移住促進について」

「人口減少は、予測を上回るスピードで、進行しており、今後、地域の維持や発展を図るには、都市部からの人流を促し、移住、定住へと繋げる取組が一層重要となる」

「県では、移住施策の推進に取り組み、昨年度の移住者は、3,655人まで伸びている」

「アフターコロナにおける、本県への移住促進に向け



て、今後どのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

「少子高齢化と県外への人口流出により、人口減少が進む中、地域の活力の維持、向上を図る上からも、都市部からの移住の促進は、非常に重要で」

「都市部の若い世代の地方移住への関心は、依然高い水準にあることから、そうした方々に本県を選んで戴けるよう、ニーズに即した環境づくりをしっかりと進めている」

「具体的には、山口ならではの暮らし、子育て環境の魅力を伝える動画等を作製するほか」

「デジタルメディアを活用し地方移住に関心を持つ潜在層に本県の情報をお届けするターゲティング広告を行う等」

「戦略的な取組を進めて行く、又、県内各地での移住促進に向け、県民会議で移住につながった施策や効果的な手法等を共有する場を設けることなどにより

県内全域での取組の底上げも図ってまいる」

「今後も移住を本県の人口減少を食い止める重要な施策と位置付け、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、移住の促進に全力で取り組んでまいる」等と答弁致しました。（その他の詳細内容は、県公報による）



塩満久雄

令和5年6月28日 山口県.6月定例議会.4日目 (一般質問日)

本日の一般質問には、社民党.市民連合より中嶋光雄議員、新政クラブより合志栄一議員、草の根より井原寿加子議員、県民の誇りを育む会より松浦多紋議員が登壇いたしました。因みに

合志栄一議員は

「一億人口国家シナリオと県政の(地方創生)について」

「これからの地方創生は、これまでの取組に加えて、地方が力をつけて自律的に魅力と活力に満ちた地域社会を実現していくための基盤となる国の仕組みの構築という方向に向かわなければならない」

「本当の意味での地方創生を実現していくためには、財源と権限において国と地方分権に係る課題にも併せて取り組んでいく必要がある、についてはこのことを国に求めるべき」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「今般のコロナ禍を経て、国民の意識や価値観が大きく変化するとともに、デジタル化、脱炭素化などにより、社会経済の構造変革が急速に進んでおり」

「国においては、こうした動きに対応した「デジタル田園都市国家構想」が、新たに策定されている」

「それぞれの地域がデジタル技術の活用により、個性を生かしながら自主的、主体的な取組を進め」

「東京一極集中の是正と多極化を図ることで、地方から全国へのボトムアップの成長に繋げる、地方創生の新たな展開が始まっており県としても、取組をさらに強化していかねばならない」

「私は今後とも、国としっかりと連携し、又、地方が主体的に施策を実施していく上で、必要な提案も国に行いながら」

「本県の実情や特性に応じた地方創生の取組を積極的に推進し、持続可能で活力に満ちた山口県の実現に取り組んでまいる」等と答弁いたしました。

（その他詳細内容は、県公報による）





令和5年6月29日 山口県.6月定例議会.5日目 (一般質問日)

塩満久雄 本日の一般質問には、すずらんの会より福田吏江子議員、自由民主党より国本卓也議員、有近眞知子議員、日本共産党より藤本一規議員が登壇いたしました。因みに

自由民主党の国本卓也議員は

「水田農業の維持、発展について」

「農家の高齢化が進む中、農地の管理や維持が困難となる地域が増え、基盤整備された水田でさえも、数年後には耕作する人がいなくなるという切実な声を聞いている」

「農村地域の高齢化が進む中で、水田農業を維持、発展させていくためには、担い手の概念を広く捉える必要があるのではないかと、本県の水田農業に、今後企業の参入促進をどのように取り込まれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「担い手の減少や高齢化が進行する中で、将来にわたって本県農業を持続的に発展させていくためには」「新規就業者の確保や中核経営体の育成等に加え、企業など他業種からの農業参入を促進していくことが重要で」

「このため、先ず水田農業への企業の参入が円滑に進められるよう、生産者と参入する企業が、地域の営農方針等について、直接話し合う場を設定し」

「企業参入に伴う将来の農地利用や役割を明確化した計画の策定を支援することとしている」

「今後とも、市町やJA等の関係団体と緊密に連携しながら、本県の水田農業が将来にわたって維持、発展できるよう、農業経営に意欲ある企業の参入に積極的に取り組んでまいります」等と答弁いたしました。

自民党の有近眞知子議員は

「子育て支援の強化について」

「政府は「子ども未来戦略方針」でこれからの6~7年で、少子化を反転させるよう、不退転の決意で、取り組む姿勢を示された」

「中でも保育士の配置基準について、今回の国の対策をさらに加速化させる観点から、国の配置基準を上回る職員配置を推進する市町に対し、本県独自の支援を上乘せすることは出来ないのだろうか」

「又、保育士のさらなる確保も重要であり、市町の保育体制に格差が生じることがないように、県は広域自治体の立場からリーダーシップをとり、保育士の労働環境や処遇のさらなる改善を行う必要がある」

「我々が今を生きる世代の責任で、今こそ子育て支援の抜本的な強化に取り組む時ではないか」等と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「少子化の進行は社会、経済の根幹を揺るがしかねない喫緊の課題である」

「このため私は子育て家庭が、安心して保育サービスを利用出来るよう、私は「やまぐち未来維新プラン」において、重点的に施策を進めるプロジェクトの一つに「結婚、妊娠、出産、子育て応援」を掲げ」

「保育人材の確保や保育の質の向上、保育環境の整備を進めることとしている」「具体的には、先ず、保育人材の確保については、保育士養成施設の学生の県内就職促進や潜在保育士の再就職支援のほか、保育士の補助業務を担う子育てサポーターの配置への支援等に取り組んで



いる」

「保育の質向上では、リーダー的職員の専門性の向上を図るキャリアアップ研修や、施設における事故防止の強化等に向けた研修の実施に取り組んでいる」

「保育環境の整備に向けては、障害のある子もいない子も誰もが等しく育ち、学び、遊べる環境を整備するため、本県独自の取組として、今年度から、多様性を配慮したインクルーシブ遊具の整備を進めることとしている」

「私は、現在の少子化の状況に強い危機感を持っており、県議会のご意見を戴きながら、市町や関係団体等と連携し、若い世代が安心して子どもを産み、育てていける、県づくりに全力で取り組んでまいります」等と答弁いたしました。（その他詳細内容は、県公報による）



令和5年6月30日 山口県.6月定例議会.6日目 (一般質問日)

塩満久雄 本日の質問者は、日本共産党より木佐木大助議員、自由民主党より岡生子議員、森繁哲也議員が登壇いたしました。因みに

自由民主党の岡生子議員は

【アウトドアツーリズムの推進について】

「観光客の心をつかむアウトドアコンテンツの整備により誘客獲得に繋げることはもちろん、宿泊や飲食、物産など県内観光産業の潤いに繋げることが重要であるが」

「本県の魅力を活かしたアウトドアツーリズムの推進に県としてどのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「コロナ禍を契機に、人々の行動や価値観は大きく変化しており、都市部を、離れ、豊かな自然の中で過ごす体験型の旅行が人気を博すなど、アウトドアに着目した観光需要が拡大してきている」

「こうしたトレンドを追い風とし、三方が特色ある海に開かれ、美しい里山に恵まれた本県ならではの強みを最大限活かした新たなツーリズムの創出を図り、その誘客効果を県内観光産業全体へ波及させていきたい」等と答弁いたしました。（詳細内容は、県公報による）

自由民主党の森繁哲也議員は

【AIの活用による地域課題の解決について】

「ChatGPTの世界的な流行によって、生成AIへの注目が大きく高まり、様々な議論がなされている。自治体によっては活用に慎重な姿勢も見受けられる中」「知事はAIが持つ可能性にいち早く着目され、リスクを排除しながら、行政の効率化や地域課題の解決に前向きに活用したいとのスピード感ある方針を示された」

「AIを活用した地域課題の解決に向けて、県はどのような認識に立ち、今後どのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「私は、デジタルの力を積極的に活用して、地域が抱える様々な課題の解決を図り、それにより県民が、豊かさや幸せを実感できるデジタル社会を構築することを目指



し、本県のデジタル改革を強力に推進する」

「とりわけ、急速に進化するAIは、人手不足など課題の解決とともに、AIによる新たなサービスの創出など、県民の暮らしをより豊かで便利なものとするのが期待されている、その活用を積極的に進める必要があると考える」

「生成AIについては、各CIO補佐官から、その技術が、社会経済を爆発的な速度で大きく変えることを前提に、県が遅れることなく対応出来るよう速やかに動き出すべきとの意見を戴いた」

「これを踏まえ、庁内に「AI活用検討チーム」を立ち上げ、当面のルールを定めた上で、その可能性をしっかりと見だし、リスクに的確に対処しながら、その実装を図っていきたいと考える」等と答弁いたしました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和5年7月3日 山口県.6月定例会議会.7日目 常任委員会

6月定例会議会の付議案件が、本日より各常任委員会に付託されました。私の所属する土木建築委員会には、この度は付託議案はなく「所管事項調査委員会」となりました。

本日の私の質問は先ず

【6/30の大豪雨の県内被災状況について】

「特に被災の影響が最大であった、厚狭川の氾濫は、JR美祢線の線路橋脚の崩壊や線路基盤の盛り土流失崩落等、復旧の見通しのたたない状況となり、地域住民の生活不安は深刻であるが、山口県として出来得る限りの復旧対策を早急に求めたい」という要望をいたしました。続いて

塩満久雄

【防災、減災対策について】

「災害時に道路がその役割を十分に果たせるよう、今年度道路防災対策をどのように取り組むのか」と県の所見を質しました。

これに対して

嶋原徹雄道路整備課長は

「今年度道路の防災対策や老朽化対策の予算を96億円計上し、緊急輸送道路等の法面对策や橋梁の耐震化、電線類の地中化、橋梁やトンネルの老朽化対策などを県内285箇所実施している」



塩満久雄

「具体的には、国道191号線の下関豊北町粟野において土砂崩れの防止対策や、県道福浦港金比羅線の下関市彦島迫町において橋梁の耐震補強、また県道新下関停車場線の秋根西町において電線類の地中化など実施している」等と答弁いたしました。続いて

塩満久雄

【下関・北九州道路について】

「早期実現に向け都市計画、環境アセスメント調査を含め、今後どのように取り組むのか」県の所見を質しました。これに対して

正木征利県道路課長は

「下関・北九州道路については、災害時等における代替性を確保するとともに、交流連携を促進し、地域の一体的発展を担う重要な基盤であることから、早期の整備が必要と考える」

「当該道路の整備効果を最大限発揮させるためには、地域の利便性の向上に資するアクセス道路の強化や、周辺道路の渋滞対策なども重要であることから、本線の調査、検討にあわせて、国や下関市と連携しこれらの検討を進める」

「具体的には、マスタープランが策定されまちづくりが進められる「あるかぼーと唐戸エリア」を始め都市機能が集積する「下関駅」「新下関駅」の周辺地区や「下関インターチェンジ」等へのアクセス道路の強化について検討を進めるとともに、主要渋滞箇所の「貴船3丁目交差点」や住民から混雑解消の要望の多い「金比羅交差点」等の渋滞対策についても検討を進める」

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和5年7月7日 山口県.6月定例会議会(最終本会議)

今議会に付議された主な議案、令和5年度一般会計補正予算(144億1500万円)の予算議案1件、条例議案6件の採決が図られ、賛成多数で可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本会議では、先ず各常任委員会に付託された、議案に対する、常任委員長からの報告があり、その後賛否の討論が行われました。討論には、日本共産党から河合喜代議員、自由民主党から高井智子議員が登壇致しました。因みに

自由民主党の高井智子議員は

「今回の補正予算は、国における物価高騰の追加策に呼应し、市町が実施する低所得世帯向けの一律3万円給付や、子育て支援のための5万円給付と併せて、県として追加的な支援を行うものです。

県においては、我が会派からの訴えに応じ、既に措置されている当初予算を合わせた約119億円となり、大規模な物価高騰対策を機動的に講じることとなる」

「その内容としても、中小企業を対象とした蓄電池導入支援や、これまで対象外であったLPガス利用者や、特別高圧電力を利用する企業等への負担軽減、さらには肥料や飼料価格高騰の影響が続く農業者や畜産業者等への支援、加えて賃上げ環境の整備に取り組む事業者支援など、県下の現状に的確に対応されたものとなっている」等と力強く賛成の立場での討論を致しました。





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

日本商業捕鯨の旗印

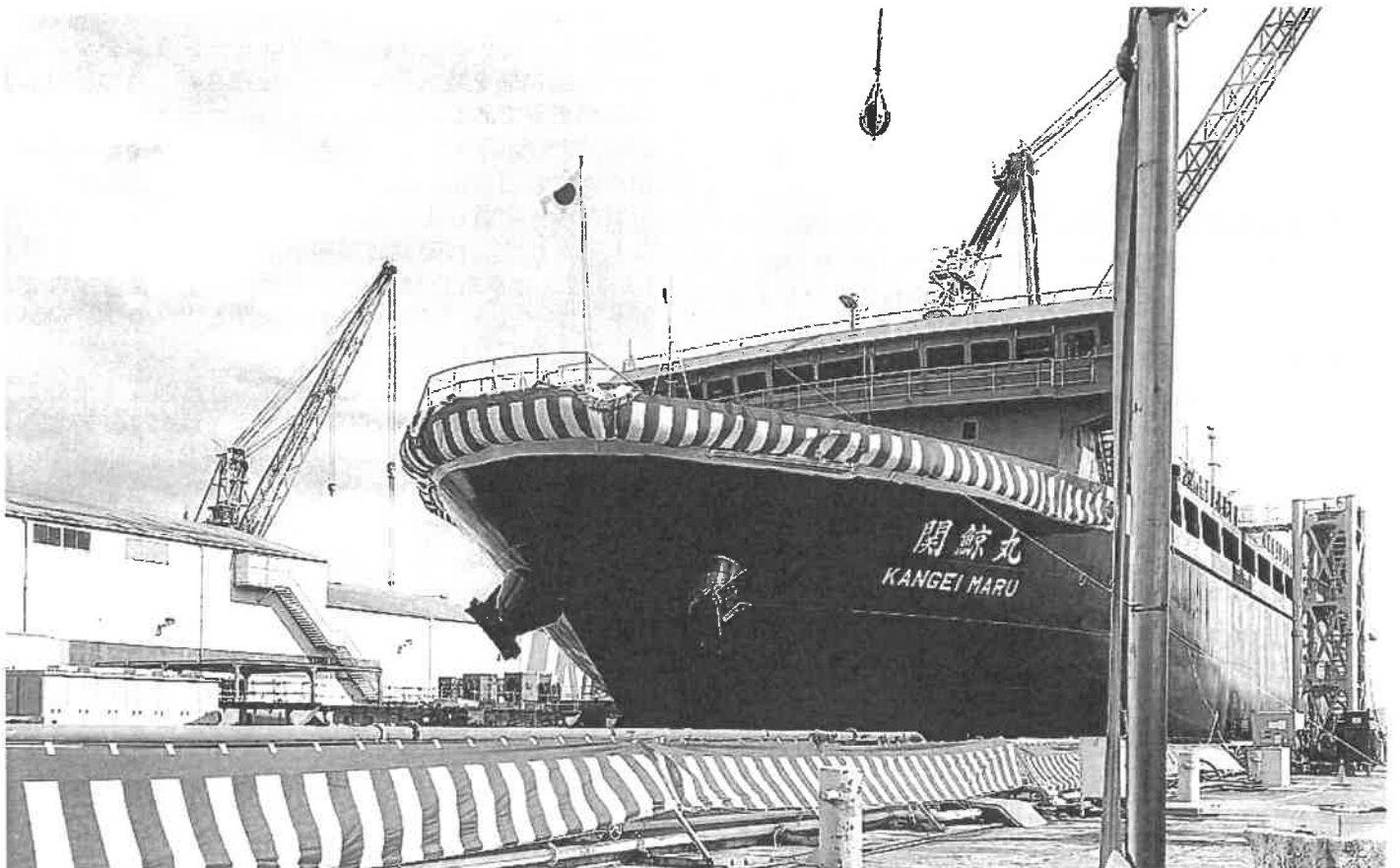
「関鯨丸」新捕鯨母船進水式

令和五年九月二日、我が国の商業捕鯨を担う代表的捕鯨母船の進水式が、下関市港町の「旭洋造船」で行われました。式典には地元出身の林芳正外務大臣を始め国・県・市の関係者百五十人の出席者で賑わいました。(写真下)

本日のこの式典は「日本一鯨のまち下関」を誇る、下関市民にとっても待望久しい出来事でした。

船主は「共同船舶 所英樹社長」で、建造は「旭洋造船 越智勝彦社長」が当たられます。完成は来年三月の予定だそうです。

「建造後は、母港は下関市とし、鯨肉の供給責任はしっかり果たします」と所社長さんはインタビューに答えておられました。





令和5年9月30日 山口県議会 . 9月定例議会 . 初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

今議会に付議される、議案の提案説明がおこなわれました。

村岡嗣政県知事は

「本日の議案説明に先立ち、過ぐる6/30～7/1と7/7～7/10にかけて令和5年梅雨前線豪雨災害が、県西部・中部を中心に発生した」

「特に、下関市や美祿市では観測史上最大を記録する豪雨となり、死傷者2名、行方不明1名の他、住家損壊・床上・床下浸水1,200棟、公共土木施設や農林水産施設等に係る被害額は230億円に及んだ」

「こうした中、8/25には国の激甚災害の指定を受け、此の度の災害対策について、本格的な実施に要する経費の補正予算を編成した」

『その内容は、補正予算総額139億900万円で、主な内訳として

(豪雨災害対策)

公共土木施設や農林水産施設等の災害復旧対策事業として100億4,300万円と

(災害関連事業)

砂防事業や河川改修事業等

実施する予算として26億900万円を計上している

その他、被災者災害見舞金・無利子貸付等2億4,700万円とその他の所要経費等で136億500万円」等となるとの説明を受け、令和5年度一般会計の9月補正予算議案が付議されました。

(その他、詳細内容については県公報による)



令和5年9月25日 山口県 . 9月定例議会 . 2日目 代表質問

塩満久雄

各党派からの代表質問者は、自由民主党より江本郁夫議員、公明党より猶野克議員、やまぐち県政会より酒本哲也議員が登壇致しました。

取り分け自由民主党の江本郁夫議員は「令和5年梅雨前線豪雨災害の迅速な復旧とこの度の災害を踏まえた今後の取り組み」について質しました

『6月下旬から7月の大雨で、県中・西部を中心に、土砂崩れや河川の氾濫、住宅の浸水道路の寸断、JR美祿線の橋梁流出など社会インフラが広範囲に被害を受けるとともに、農地や農業用施設、社会福祉施設や文化財等も、浸水被害で、使用できなくなるなど、大きな支障が生じている

(1) 今回の大雨災害による被害の迅速な復旧にどのように取り組まれるのか

(2) この度の災害を踏まえ、今後の防災対策の強化と防災・減災・国土強靱化の推進にどのように取り組まれるのか』県の所見を質しました

これに対して、村岡嗣政県知事は

(1)の質問には

この度の豪雨で、被災された地域の皆様が、一日も早く元の生活を取り戻せるよう、速やかに県議会や関係市の皆様とともに、国に対して、災害の早期復旧に向けた、支援などについて、緊急要望を行い、その結果激甚災害への指定や災害査定手続きの簡素化等が図られた、これを受けて県では既に災害復旧工事の発注も鋭意進めており、引き続き被災市町と連携し総力を挙げて被災箇所の早期復旧に取り組んで参ります



(2)の質問には

具体的に、ハード対策として河川改修、砂防堰堤の整備、緊急輸送道路等の法面対策や橋梁の耐震化、老朽化、ため池の改修などを近年の気象状況等も踏まえ、緊急性の高いものから国の「防災・減災・国土強靱化の為の5か年加速化対策」の予算なども活用し、精力的に進めて行く考えです

ソフト対策としては、この度の災害を受け、市町防災主管課長会議を臨時に開催し、住民の避難行動の促進に繋がるよう市町による避難情報のあり方について検証を行うなど、今後の自然災害に備え市町と連携しながら防災対策の一層の強化に取り組みます』等、答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年9月26日 山口県 . 9月定例議会 . 3日目 (一般質問)

本日の質問者は、自由民主党より山手康弘議員、公明党より上岡康彦議員、やまぐち民政会より氏原秀城議員、日本共産党より藤本一規議員が登壇致しました。

取り分け自由民主党の山手康弘議員は「コロナ後の行政運営について」

「コロナ前は、活力ある県づくりを支える持続可能な行財政基盤の確立を目指し、総人件費の縮減や公債費の平準化等による歳出構造改革と臨時的、集中的な財源確保対策の2つを柱とする行財政構造改革に取り組んで来た」

「コロナの法的位置付けが5類へと変更され、社会全体が、アフターコロナへと向かう中、今後の行財政運営をどのように進めていくのか」

と県の所見を質しました。

これに対して、村岡嗣政県知事は、

「コロナ禍を経て、加速している少子化など人口減少問題は一層深刻さの度合いを増すととともに、デジタル化や脱炭素化といった急速な社会変革の進展などの新たな課題も生じている」

「私は、来年度当初予算編成過程において、コロナ禍を経た行財政状況の変化を改めて検証し、直面する様々な政策課題に対する財政需要や国の財源措置の動向を精査した上で、本県の行財政運営の進め方をお示ししたい」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年9月27日 山口県 . 9月定例議会 . 4日目 (一般質問)

本日の質問者は、政友会より牛見航議員、草の根より井原寿加子議員、光風会より磯部登志恵議員、社民党・市民連合より中嶋光雄議員が登壇致しました。

取り分け、光風会の磯部登志恵議員は「農林水産業を守るための森林整備について」

「荒廃した森林の課題、特に間伐など一定の整備をしていかないと農林や漁業にも大きな影響を及ぼすことになる、森林を守る事が農林水産業の安定した事業に繋がっていく」

「農林水産業を守り育てていく原点は、森林の公益的機能を守ることであると考えているが、そのための森林整備に県はどのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。



これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「森林は、水源の滋養をはじめ、土砂災害の防止や快適な生活環境の形成など、多面的な機能を有しており、県民の暮らしを支えるとともに、本県の農林水産業に様々な恩恵をもたらしている」

「森林の整備に向けては、様々な取り組みを計画的に進めている、具体的には、まず平成17年度から導入したやまぐち森林づくり県民税を活用し、奥山等の荒廃した森林を対象に、間伐の実施による森林機能の回復や、繁茂拡大した竹の伐採による健全な森林の再生など取り組み」

「森林資源の持続的な確保に向け、伐採後の確実な再造林を推進するため、主伐、再造林一貫作業システムの導入や、年間を通して植栽できるコンテナ苗の効率的な生産、供給体制の構築など、低コストな再造林技術の普及を積極的に進める」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年9月28日 山口県.9月定例議会.5日目 (一般質問)

本日の質問者は、自由民主党より林直人議員、藤生宰議員、公明党より曾田聡議員、日本共産党より木佐木大助議員が登壇致しました。

取り分け、**自由民主党の林直人議員**は「介護人材確保について」

「本県の高齢者福祉を支える介護人材は、依然として大きく不足している、介護現場の皆さんは、県民の社会生活を支える中心的存在であるからこそ、社会的評価を一層高めていく必要がある」

「県はどのようにして介護現場の評価を上げ、介護人材を確保するのか」県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「県では、学生や外国人留学生への修学資金の貸付のほか、他業種からの転職希望者や中高年齢者に対するマッチングや研修機会の提供、就職支援金の貸与など、求職から就職までの一貫した支援を行うことにより、人材確保に努めている」

「又、人材育成やキャリアに応じた処遇、ICT機器の導入など、就業環境の改善に積極的に取り組む事業所を「働きやすい介護職場」として認証しているところである」

「さらに、来年春の介護報酬の改定に向けて、厳しい現場の実態や人材不足の状況等を国に伝えるとともに、政府要望を通じて、従事者の賃上げに繋がるよう、介護報酬等の大幅な改定実施を強く働きかけて参る」等と答弁致しました。

続いて、**自由民主党の藤生宰議員**は

「新しい資金調達と関係人口について」

「関係人口創出という観点から、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなど新しい資金調達に注目している」

「各自治体が自主的な努力で、国民から共感を集め、関係を作ることが求められ、自治体側から国民との距離を縮めるチャンスともいえる」

「新しい資金調達と関係人口づくりをどのように結び付けて進めていくのか」県の所見を質しました

これに対して

村岡嗣政県知事は



塩満久雄

令和5年9月29日 山口県.9月定例議会.6日目 (一般質問)

本日の質問者は、日本共産党より河井喜代議員、自由民主党より笹村直也議員、西本健治郎議員が登壇致しました。

取り分け、**自由民主党の笹村直也議員**は「戦略的な広報の推進について」

「山口県には、ポテンシャルがある、魅力を引き出して、上手に広報活動を展開すれば、定住人口も交流人口も拡大の余地がある」

「県は外部の専門人材を活用し、戦略的な広報についてのアドバイスを受けているが、より一層取り組みを強化する必要がある」

「どのような層にどういったプロモーションをかけることが広報効果を最大化するか、洗練され、且つ一貫した戦略が必要である」

「そこで戦略的な広報の推進について、今後どのように取り組まれるのか」

と県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「本県は、豊かな自然や明治日本の産業革命遺産などの歴史・文化遺産、美味しい農水産物など、全国に誇れる多彩な魅力を有している」

「このため全国に強い発信力を有する首都圏を中心とする、テレビや新聞等へのパブリシティ活動や、若者への訴求力が高いインフルエンサーを活用したSNSでの動画発信など、メディアを効果的に活用した広報を積極的に展開してきた」

「さらに今年度は、県内テレビ局のネットワークを活用したキー局のWebサイトでの情報発信や、行動的で購買意欲が旺盛30代、40代の方をターゲットに、観光や食から移住生活まで、本県の魅力をトータルで伝える「デジタル県外広報誌」の発行など、新たな取り組みも着手し」

「又、首都圏在住者を対象に、本県の認知度やイメージなどに加え、利用頻度の高いメディア等を把握するためのマーケティング調査を行っており」

「得られたデータをしっかり活かし、外部専門人材の知見も、得ながら、県の広報施策のブラッシュアップを図って参る」等と答弁致しました。



続いて、自由民主党の西本健治郎議員は「新たな観光プロモーションの展開について」

「本県の宿泊客数は、昨年、全国で唯一、コロナ禍前を上回るなど需要は、回復してきたが回復を腰折れさせることなく、着実に成長させていくためには」

「これまでの需要喚起策から『地域観光資源の磨き上げ』『受け入れ環境の整備』『積極的なプロモーション』を柱とする観光戦略に基づく誘客へとシフトすることが重要である」「コロナ後の誘客拡大に向けて、県では新たな観光プロモーションの展開にどのように取り組んでいくのか」と県の所見を質しました。

これに対して、村岡嗣政県知事は

「本県の観光地としての認知度を一層高めていくため、幸福感溢れる山口の旅を連想させる、インパクトのある新たな観光キャッチフレーズ「おいでませふくの国山口」を先般発表したところである」

「今度は、この新たなキャッチフレーズの速やかな浸透に努めるとともに、これまで行ってきたビッグデータ等の分析によるマーケティング結果に基づき」

「本県の強みである「絶景」「グルメ」「体験」をテーマとして、観光客のニーズを的確に捉えた効果的なプロモーションを強力に展開してきた」

「具体的には、まず首都圏や関西圏等の重点誘客エリアを対象に観光事業者等と連携した情報発信会の開催や」「新たな旅行商品の開発を進めるとともに、SNS等による観光客のニーズに即したターゲティング広告を効果的に配信し、本県への誘客拡大を、図っていく」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年10月1日・2日 山口県.9月定例会議会.7・8日目 常任委員会

各常任委員委員会に今議会の議案が、付託さ

れました。

私の所属する、土木建築委員会では、6、7月の梅雨前線豪雨対策に関する(災害復旧事業、災害関連事業、公共土木施設早期復旧対策事業)の

『令和5年度山口県一般会計補正予算』

125億1.172万円が付託審議され、賛成多数で可決されました。

因みに、委員会での私の発言は、塩満久雄

「災害に強い道路機能確保のためにも、広域的な道路ネットワークの構築や国土強靭化を進めなければならないと考えるが、今後どのように取り組まれるのか」と、県の所見を質しました。

これに対して、正木征利県道路建設課長は

「広域的な道路ネットワーク構築」に関しては「山陰道や下関北九州道路等の高規格道路や国道2号等について、未整備区間の解消やバイパスの整備等を行うことにより」

「多重性、代替性の確保された幹線道路網の整備を進めることになる」

嶋原徹雄道路整備課長は

「道路の防災対策」について



「県では、緊急輸送道路等において、法面对策や橋梁の耐震化、電線類の地中化、橋梁やトンネルの老朽化対策等を計画的に実施している」

「具体的には、今年度、法面对策207箇所、電線類の地中化やトンネルの老朽化対策等61箇所において、県内全域で実施しているところであり」

「引き続き、これらの道路防災対策を着実に進めて参る」等と、答弁致しました。

結びに私は、塩満久雄

「災害時の復旧活動や物質の緊急輸送等、道路の果たす役割は大きい」

「災害時においても道路がその機能を十分に発揮できるよう更なる道路ネットワークの強靭化を、進めていただきたい」と要望致しました。



塩満久雄

令和5年10月6日 山口県.9月定例会議会(最終本会議)

今議会に付議された主な議案「令和5年.一般会計補正予算.139億8.927千円」と他9件の提出議案の採決が行われ、賛成多数で可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本日の本会議では、先ず各常任委員会に付託された、議案に対する審議内容について、常任委員長からの報告がありその後、賛否の討論が行われました。

討論には、日本共産党の、藤本一規議員、自由民主党の岡生子議員、社民党・市民連合の中嶋光雄議員、県政会の酒本哲也議員、新政クラブの合志栄一議員が登壇致しました。

取り分け、自由民主党の岡生子議員は

「令和5年度一般会計補正予算の今夏.豪雨災害に係る関連事業、約137億円について道路、河川、農業用施設等の復旧、さらには被災された方の生活再建支援など、いずれも実施が危ぶまれる重要な事業です」

「県においては、被災地域の日も早い復旧に向け、この補正予算の迅速な執行により、全庁を挙げた取組をさらに加速させていただくとともに」

「復旧の見通しが立っていないJR美祢線、山陰本線について、沿線自治体と一体となってJRと粘り強く協議を重ね、被災地に寄り添って取組を進めていただくよう、要望する」「また、過去にも大雨によって多くの被害が発生した厚狭川について、知事が抜本的な改修を進める意向を示されたことは、まさに地元の願いに合った対応であり、周辺流域の安心安全の確保に確実に繋がるよう、迅速かつ着実に取組を進めていくことが重要である」等と述べ賛成討論としました。

(その他、詳細内容は県公報による)



常任委員会



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

令和5年11月22日

山口県議会11月定例議会

議会運営委員会

11月29日から始まる、定例県議会の議会運営委員会が開催され、今議会に付議される議案の説明がありました。この度の主な提出議案は、令和5年度一般会計補正予算です。

11月補正予算案の内容は総額

260億7757万3千円

●経済対策関連事業

238億6800万円

経済対策関連事業の概要

一、物価高等対策支援 32億8434万3千円

内訳

『生活者支援』

LPガス料金上昇の負担軽減への支援

9億1058万4千円

『医療機関等への支援』

医療施設、介護施設、障害者支援施設

私立学校等の光熱費の増加経費に対する支援

医療施設の食料費に対する支援

17億4067万1千円



令和5年11月29日

山口県議会・11月定例議会・初日

村岡副政山口県知事(知事の提案)

村岡副政県知事より

「現下の物価高騰対策や防災・減災対策等について、可能な限り迅速かつ機動的な対応ができるよう、この度の補正予算を措置した」

「引き続き経済情勢や国の動向などを十分に、注視し、国の経済対策にしっかりと呼応しながら、県民生活や事業活動の支援、暮らしの安心、安全に向けた基盤整備等の取り組みを円滑、適切に進める」ということだ。

今期の補正予算の総額は260億7,800万円、補正後の令和5年度一般会計予算は、8,484億3,700万円となる。

補正予算の概要としては、

国土強靱化、防災・減災の推進、地域活性化の補助、直轄公共事業等総額238億6,800万円、給与費(人事院勧告・給与改定)22億1,000万円等であると提案されました。

(その他、詳細内容は県公報による)

『中小企業等への支援』

6億1028万8千円

特別高圧の電気料金の一部を支援

『畜産業者への支援』

和子牛の国基準価格と圏内価格差の一部を支援

2277万円

二、持続的賃上げ、所得向上と地方の成長実現

内訳

『公共事業』

土地改良、道路、港湾等 46億3253万7千円

三、国土強靱化、防災、減災など国民の安全、安心の確保

内訳

『公共事業』

農地防災、河川、砂防等 159億5127万8千円

『給与関係費』

給与関係費の概要 22億100万円

給与改定分 22億100万円

という説明でした。

これらの議案が付議される、11月定例県議会日程は11月29日から12月15日の、17日間で決定致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年12月4日 山口県.11月定例議会.2日目 代表質問

本日は、自由民主党より笠本俊也議員、公明党より曾田聡議員、やまぐち県政会より大内一也議員の3人が登壇いたしました。取り分け

自由民主党の**笠本俊也議員**は、「人口減少の克服に向けた令和6年度当初予算」について

「本県の人口は、今年8月に、県の人口ビジョンで想定するよりも数年早く130万人を割り込んだ」

「今後、減少速度はさらに加速して行くことが予測されており、地域における加速化な進行に留まらず」「産業・医療・福祉・教育・一次産業など経済社会全般にわたり、その持続可能性に深刻な影響を及ぼしつつある」

「そこで、人口減少や少子化を乗り越え、その具体化に向けた来年度予算編成にどう取り組まれるのか」

知事の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「人口減少は、本県の活力を損ない、経済活動や地域社会等に、深刻な影響を及ぼす最重要課題である」

「県では、県外への若者、女性の転出超過が少子化に拍車をかけている現状を踏まえ、若者、女性のニーズに適合する精度の高い施策に繋げていくために、インタビュー形式によってニーズを調べた」

「その結果、若者の価値観に合った労働環境の整備やデジタル関連企業等の誘致、就職関連情報の提供で生じているミスマッチの解消」

「又、男性育休が当たり前となる社会の実現や子育て世帯への経済的支援の更なる充実等、今後取り組むべきポイントが明確になった」

「又、人口減少下にあっても、更なる発展を目指すためには、デジタル化、脱炭素化等の社会変革を新たな推進力にしながら」

「県づくりの取り組みをステップアップしていくことが重要であり、その事が人口減少の克服にも繋がると考えている」

「このような考えの下、来年度の当初予算編成に当たっては、基本方針として『人口減少の克服と未来維新プランの着実な推進』を掲げた」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



笠本 俊也

休を取得した場合の給付率を引き上げる考えも示している。

一方、本県男性の育児休業取得率は民間企業10.9%、県職員36.6%であり、一層の取組強化が求められている。魅力ある職場環境づくりや企業の成長に向けて、男性の育休取得促進を通じた働き方改革の推進や社会全体の機運醸成にさらに取組む必要があると考える」がと県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

「本県では、夫が育児に携わる時間が全国で46位という調査結果が出ており、その結果も踏まえ、大学生や子育て世代の若者から、子育て等に関する様々な意見を伺ったところ」

「男性の積極的な家事、子育てへの参加や、女性の働きやすい職場環境づくりへの支援を求める声が多くあった」

「そのため県自ら積極的に行動することが重要であり、男性職員の育児休業取得率の向上と期間の長期化を図るとともに、育休を取得しやすい職場環境づくりに取り組むこととし、現在、本県職員の子育て支援の指針の見直しを検討しているところである」

「又、市町や企業にこうした取組を拡充するため、育休取得率を100%とすることや1カ月以上取得することを目指し、市町や企業への働きかけを強力に展開するとともに、企業への奨励金制度の創設についても検討して参る」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年12月6日 山口県.11月定例議会.4日目 (一般質問)

本日は、政友会より中本喜弘議員、自由民主党新生会より橋本尚理議員、新政クラブより合志栄一議員、県民の誇りを育む会より松浦多紋議員の4名が登壇致しました。取り分け

政友会の**中本喜弘議員**は

「やまぐち未来維新プランについて、県民活力の創出・発信・新たな観光県やまぐちの創造について」質問しました。

「この実現には、市町がそれぞれの魅力を最大限に発揮することが前提であるが、市町は行政区を超えて取り組むことは難しいので、点や線ではなく、山口県全体を面とした誘客の取り組みを県主導で進めるべきである」

「観光振興による山口県の元気づくりについての意気込みと今後の具体的な取り組み」について知事の所見を質す。

これに対して

村岡嗣政県知事は

「本県は、三方それぞれ特色ある海に開かれ、豊かな里山が広がる美しい自然の宝庫であるほか、歴史や文化、温泉、グルメなどの多彩な観光資源や秋吉台や角島、錦帯橋など世界に誇るべき観光地に恵まれるなど、大きな魅力に溢れている」

「このため新たな観光キャッチフレーズ「おいでませふくの国、山口」の下、県内各地に広がる、幸福にまつわる山口ならではの観光素材も活用しながら、全県を拳



塩満久雄

令和5年12月5日 山口県.11月定例議会.3日目 (一般質問)

本日は、自由民主党より森繁哲也議員、公明党より前東直樹議員、やまぐち県政会より小田村克彦議員の4名が登壇いたしました。取り分け

自由民主党の**森繁哲也議員**の質問は

「男性の育休取得促進を通じた働き方改革の推進」について

政府は「こども未来戦略方針」において、男性育休取得率の目標を引き上げる方針で、育



森 繁 哲 也

げて、戦略的なプロモーションの展開と、魅力的な観光地域づくりを強力に進めて行くこととしている」

「県内周遊の促進を図る為、旅行会社や航空会社、鉄道事業者等と連携し、そのネットワークや販売力を活用して、幸福感溢れる山口の旅をイメージできるよう、新たな旅行商品の造成に取り組んでいく」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

**令和5年12月7日
山口県.11月定例議会.5日目
(一般質問)**

本日は、すずらんの会より福田吏江子議員、社民党・市民連合より中嶋光雄議員、自由民主党より高井智子議員、日本共産党より河合喜代議員の4名が登壇致しました。取り分け

自由民主党の**高井智子議員**は

「困難な問題を抱える女性への支援」について

「男女共同参画社会の実現にむけては、DVや性暴力被害などの防止、根絶も大変重要な課題で、県では、これまで、男女共同参画相談センターを拠点として、被害に悩む女性の相談対応や一時保護などを進めてきた」

「しかしながら、近年、女性を取り巻く環境は厳しさを増し、DVや性暴力だけでなく、孤独、孤立や家庭関係の破綻、生活困窮など様々な課題が複雑化、複合化し、さらに、コロナ禍で顕在化した」

「そこで、県は、困難な問題を抱える女性の自立に向けて、今後、どのように取組を進めるのか」と県の所見を質しました。

これに対して

藤田昭弘環境生活部長は

「県では、来年4月施行のいわゆる「困難女性支援法」に基づく基本計画を今年度中に策定し、豊富な知見やノウハウを有し、柔軟かつ先駆的な支援活動を実践している民間団体と共働しながら、相談から、自立まで女性に寄り添った、きめ細かな支援を行うこととしている」

「具体的には、悩みを抱える女性を早期に把握し、支援に繋げるため、SNSやメールなど多様な形態での相談に対応するとともに、訪問面談や同行支援などのアウトリーチ支援、安心して悩みを共有し支え合う居場所づくりなどにより、相談機会を積極的に提供する」

「これらの支援をニーズに応じて迅速かつ適切に実施するため、男女共同参画相談センターを中核として、市町や関係機関、民間団体等で構築する「支援調整会議」を新たに設置し、情報の共有や支援方針の協議、個別ケースの検討などを行う体制を構築したいと考えている」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

**令和5年12月7日
山口県.11月定例議会.6日目
(一般質問)**

本日は自由民主党より岡生子議員、林直人議員、坂本心次議員、日本共産党より藤本一規議員の4名が登壇致しました。取り分け

自由民主党の**岡生子議員**は

萩市における中核病院についての

「中核病院形成による医療体制の整備」について

「萩市にあっては、今、多くの市民の間に不安のある萩地域の医療体制の立て直しで」

「令和2年1月の調整会議で合意された、都志見病院と萩市民病院の統合を核とした中核病院の形成による、医療体制の整備が不可避と考えるが」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「県としては、萩医療圏の課題とされる二次救急医療等に対応するため、

令和2年1月の調整会議での合意に基づき、その推進に向けて、国の手厚い財政的支援等が受けられる、重点支援区域の選定等必要な支援を行ってきた」

「病院統合は、当事者間の主体的な取組が基本となるが、萩医療圏において、

二次救急医療等の課題を克服し、将来にわたって持続可能な医療提供体制を確保するためには、私は、2病院統合による中核病院形成が不可欠であると認識している」等と答弁致しました。

続いて

自由民主党の**林直人議員**は

「グリーンツーリズム」について

「豊かな地域資源を活用した里山と里海生活を体験していただくことは、一時的な観光とは異なる交流が生まれ、地方への新たな人の流れを創出することに繋がる、本県はこのグリーンツーリズムへの取組をどのように進めていくのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「県では、市町や地域団体、宿泊施設等で構成する「やまぐち元気！むらまち交流推進協議会」を中心に、都市住民や学生をターゲットとした農山漁村での滞在型旅行の誘致を取組の中心に据え、その拡大に繋がる取組を積極的に進めてきた」

「その結果、農家や漁家民泊による体験型の修学旅行等の受入地域が拡大し、その中から、都市住民などとの継続的な交流、さらには、地域の農産物を活かした特産品づくりや、イベント等による空き家の活用促進など、一時的な観光にはない様々な成果も生まれてきている」

「私は、インバウンドも含めた交流人口の更なる拡大と、それによる地域の活性化に向け、今後とも、市町や地域、民間団体等と緊密に連携しながら、グリーンツーリズムの取組を積極的に推進してまいります」等と答弁致しました。

続いて

自由民主党の**坂本心次議員**は

「持続可能な畜産の推進」について

「ロシアによるウクライナ侵略や世界的な気候変動等による飼料価格の高騰に加え、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対する不安など、畜産を取り巻く環境は、厳しさを増している」



岡生子



林直人



坂本心次

「そこで、飼料価格の高騰が長期化する中、県産飼料の生産・利用拡大に向けた取組等、持続可能な畜産業の推進に、今後どのように取り組むのか」等と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「高齢化による担い手の減少をはじめ、輸入畜産物との価格競争の激化や、昨今の飼料や燃油等の価格高騰等により、畜産農家は、極めて厳しい状況におかれている」

「このため、これまで、畜舎の整備等による生産規模の拡大や、優良な家畜の導入などによる高品質化、さらに、飼料価格高騰への緊急支援など、必要な対策を積極的に講じてきたところである」

「私は、今後とも、市町や関係機関、団体等と一体となって、畜産農家の持続的な経営にむけた力強い畜産業の振興に積極的に取り組んでいく」等と答弁致しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和5年12月11・12日 山口県.11月定例議会.7・8日目 常任委員会

今議会に付議された議案が、各常任委員会に付託致されました。

私の所属する、土木建築委員会では「令和5年度一般会計補正予算関係議案5件、事件議決3件を審議して、全員賛成で承認致しました。因みに本日の私の発言は

塩満久雄

「この度の補正予算に関して、国の経済対策への対応について」質問しました。

「先般、国は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を、取りまとめ、その財源面での裏付けとなる補正予算を成立させた、この度の県補正予算で約158億円の公共事業事業費を計上しているが、今回の補正予算計上に関する基本的な考え方と、金額計上の考え方について、それぞれ尋ねる」

藤井将志管理課長

「土木建築部においては、国の経済対策を積極的に活用し、厚狭川をはじめとした河川の河道拙削や土砂災害対策、河川、ダム、道路等の重要インフラに係る老朽化対策など、防災、減災、国土強靱化の推進を図ると共に、生産性向上に資する道路ネットワークや港湾を実施していく考えである」「こうした考えの下、取組の事業効果を発現するよう、優先度が高く重要な箇所について、公共事業予算を前倒しして計上し、総額158億円の補正予算案を提出したものです」



塩満久雄

「今年は大災害があったこともあり、取り分け防災、減災に資するインフラの整備については、県民の期待も大きい。今回の補正予算を活用し、県民の生命、財産を守るインフラ整備をしっかりと前に進めていただきたい」と要望して締めくくりました。



塩満久雄

令和5年12月15日 山口県.11月定例議会(最終本会議)

今議会に付議された主な議案「令和5年一般会計補正予算260億7757万円」と他21件の提出議案の採決が行われ、賛成多数で可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本日の最終本会議では、先ず各常任委員会に付託された議案審議の内容について、常任委員長長の報告があり、その後賛否についての討論がありました。

討論には、日本共産党の木佐木大助議員と自由民主党の高瀬利也議員が登壇致しました。取り分け

高瀬利也議員は

「本定例会に提出された補正予算案は、今この瞬間も物価高に苦しむ県民や事業者の支援を、最優先に考え、食材費や光熱費の高騰の影響を強く受ける医療、福祉等の事業者に向けた追加支援、さらには畜産業者への支援など、各般の対策が講じられている」又、

「防災、減災対策や国土強靱化などを進める、所要の公共事業費についても、約200億円が計上されている、県民生活や事業活動の継続性、効率性を確保するインフラ整備は、地域が待ち望む重要な事業であり、行政の重要な役割である」又

「半導体の製造分野で高い世界シェアを誇る台湾と本県との、企業間の取引や技術交流を促進する予算も計上されており、今後の展開が大いに期待される」等と、賛成討論を致しました。



山口新聞

発行所 山口市山手町5-1 グリーンハイツ206
TEL.083-222-2253 FAX.083-222-2312
http://members.jcom.home.ne.jp/shiomituh/

2024年(令和6年)
2月21日
水曜日

山口県は20日、2024年度の一般会計当初予算案を発表した。新型コロナウイルスが昨年5月に感染法上の5類に移行し関連経費が縮小したため、総額は前年度比49.9億円減の7440億2056万円。4年ぶりのマイナス編成となった。県の推計人口が昨年130万人を初めて割り込み、人口減少が喫緊の課題となる中、県は不妊治療にかかる費用の助成や第2子以降の保育料無償化、若手社員の賃金アップに取り組み事業者への奨励金支給などに新たに着手。若者や女性に焦点を当てた事業を強化し、少子化と人口の県外流出を食い止めるを図る。

(2面に関係記事)

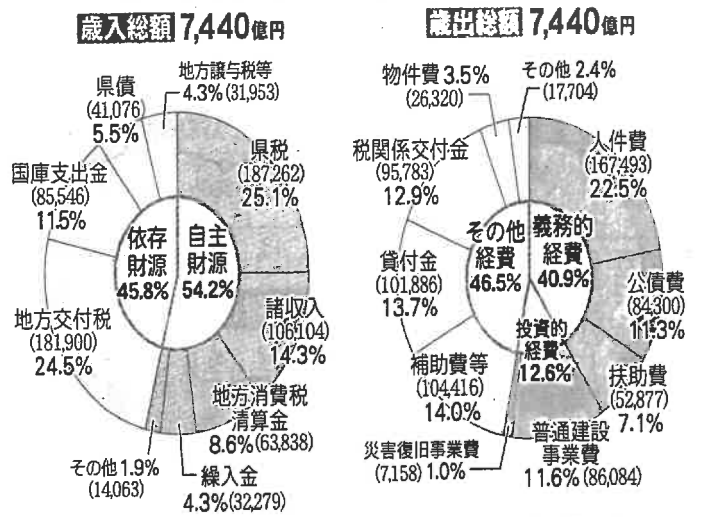
県7440億円4年ぶり減

少子化、人口減対策強化



山口県議会議員(第66代副議長) 塩満久雄

2024年度 県一般会計歳入歳出予算額構成図



※カッコ内は当初予算額(単位:百万円)、構成比は端数処理しています

新規事業数は73で、事業費は48億5千万円。県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」(22年12月策定)が本格的にスタートした。23年度当初と比べ、新規事業数は20減ったものの、同年度を除けば19年度当初以来の70件台となる。

このほか、半導体・蓄電池分野の産業集積強化に1億8126万円、移住希望者向けに県管住宅を活用した「お試し暮らし住宅」の整備に1億5903万円、県が導入する方針を示しているLGBTなど性的少数者のカップルを公的に認める「パートナーシップ制度」の周知と当事者の居場所づくり、専門相談窓口の設置に320万円を計上。米有力紙ニューヨーク・タイムズが発表した世界各地の旅行先で山口市が3番目に選

ばれたことを踏まえた訪日外国人(インバウンド)特別対策事業には5733万円、老朽化により移転・新築する計画の県立総合医療センター(防府市)の用地取得と造成設計費に6億3780万円も盛り込んだ。20日の定例会見で村岡副知事は「何としましても人口減少に歯止めをかけるべく、強い決意でこれまでになく思い切った対策を講じた」と強調した。財源不足額は33億円で、自治体の「貯金」にあたる財源調整用基金を取り崩して対応。24年度末の基金残高は1億7億円を見込む。借金にあたる県債の発行額は前年度当初比3%減の410億7600万円。24年度末の県債残高は当初予算ベースで前年度に比べ391億円減り、1兆941億円となる見通し。

(竹久祐樹)

2024 新年度 予算



令和6年2月27日 山口県.2月定例議会.初日 知事提案

今議会は、令和6年度の山口県一般会計当初予算を決める年度始めの予算議会です。

村岡副知事は、開会に先立ち、一月の能登半島地震の被災者に対する哀悼の言葉とお見舞いを丁重に述べられました。続いて、予算案編成に当たった県の県政運営の基本方針として

「コロナ禍を、乗り越えて、日本経済に明るい兆しが見え始めた、私はこの追い風を捉えて、県づくりを新たなステージに移行する」という主旨を述べ

令和6年度の当初予算案 総額 7,440億 2,100万円 (対前年度比 6.3%、833億 1800万円減) の概要として

「山口県政の最大かつ喫緊の課題である人口減少問題をはじめ、デジタル化、脱炭素化等、急速に変化する社会環境や多様化、複雑化する行政課題に臨機応変に対応する中で、長引く物価高騰で財政需要の更なる拡大や税収への影響も懸念されるが、必要な行政サービスを技術的、安定的に提供して「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現する」という決意を示す提案説明を行いました。(詳細内容は、県公報による)

を深く掘り下げて伺ったところです」

「その結果、若者が、仕事を通じて社会に貢献したいと考え、変化する時代の中、知識やスキルの向上に高い意識を持っていることや、多くが共働きを前提とした人生を想定していること等、その意識の変化を改めて認識した」

「まず、若者の県内就業の促進に向けては、若者自らが企画する企業紹介イベントの実施や県独自の就職サイトの機能強化等により、県内企業の仕事の社会的意義ややりがいをPRするなど、若者の価値感に響く情報発信を進めます」

「また、若者の希望に合う就業環境を実現するため、キャリアアップを支援する取組の強化とともに、ワーク・ライフ・バランスの充実に資する男性の育児休業の取得や福利厚生の実施、テレワーク等の新たな働き方を進める企業を積極的に支援していく」

「若者の還流の促進に向けては、SNS等を活用した、暮らしや子育てのしやすさなど、本県の魅力を前面に出した情報発信や、お試し暮らし住宅の整備を行うとともに、県内での就業等を促進する移住支援金も拡充するなど、若い世代に寄り添いながら、きめ細やかに対応していく」等と答弁致しました。



令和6年3月12日 山口県.2月定例議会. 常任委員会

今予算議会に付議された提出議案は、本会議から各常任委員委員会に付託されました。

私の所属する土木建築常任委員会には、来年度一般会計当初予算関係議案12件、条例他議決案件10件が付託され、賛成多数で承認されました。

この度の私の発言は、新年度・当初予算の編成に当たって、縷々お尋ねを致しましたが、取り分け公共事業の内「本県の道路ネットワークの構築に」について

塩満久雄

この度の能登半島地震は、改めて「防災・減災・国土強靱化」対策の重要性を痛感させられたが特に、

「災害時にも機能を発揮する強靱な道路ネットワークの構築について、来年度予算でどのように取り組んでいるのか」伺う、これに対して

正木県道路建設課長は

「山陰道の整備では山陰道や小郡萩道路など事業中区間の整備促進と、下関北九州道路を始めとした未着手区間



の早期事業化に向けた取組を引き続き進める」

「具体的には、まず、山陰道については、「俵山・豊田道路」や「木与防災」において、現在、トンネルや橋梁などの工事が鋭意進められ、「三隅・長門道路」や「大井・萩道路」、「益田・田万川道路」では、調査・設計等、工場着手に向けた準備が着々と進められている」

「県としては、引き続き、国や関係市と連携しながら、これら事業中区間の円滑な推進に向けた環境整備等に積極的に取り組むとともに、「豊田～下関」間など、残る未着手区間について、地元期成同盟会と連携し、早期事業化を国に強く働きかける」

「次に、下関北九州道路については、現在、国や関係市と協力し、都市計画や環境アセスメントを進めるための調査をしており、引続き早期実現に向け、これら調査を着実に進めてまいります」等と答弁致しました。



令和6年3月15日 山口県.2月定例議会(最終本会議)

本日の最終本会議は、知事提出議案「令和6年度一般会計当初予算(7,440億2,100万円)

の予算関係議案35件、予算関係事件議決1件、条例40件、事件議決6件全てが、賛成多数にて、可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、審議内容の委員長報告があり、その後、賛否の討論が行われました。

討論には、日本共産党から河合喜代議員が、自由民主党から有近真知子議員が、公明党から前東直樹議員が登場いたしました。

取り分け

自由民主党の有近真知子議員は

「新年度の予算を審議する今定例会において、知事は私ども自由民主党会派から県政運営に関する代表質問に対し」

「何としても人口減少に歯止めをかける」との強い決意を、述べられました。

また、県政が直面する重要課題について、次年度の具体的な対応方針を示されました」

「そこで、議案第1号 令和6年度一般会計予算について、賛成の立場から、意見を述べさせていただきます」

「まず、予算の大きな柱である「少子化対策の抜本強化」について、この度の予算は、若者や子育て世代にとって負担の大きい、3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに、第2子以降分を支援するものや」

「不妊治療に御苦労されている方への治療費支援により、その負担軽減を図るものなど、妊娠・出産・子育てへの切実な願いに、しっかりと寄り添った支援策を、全国的にも高い水準で構築されたものであり、わが会派としても高く評価するところである」

「この度の少子化対策は、予算に限りがある中であって、県民生活にとって新たな支えとなる、より踏み込んだ対策として、若者や子育て世代の声にしっかりと耳を傾けながら構築され」

「これまでにない支援制度をスタートさせるものであり、妊娠・出産・子育てに向き合う方々への大きな支えとなるものとする」等と、賛成の立場での意見を述べました。





塩浦久雄

令和6年3月4日 山口県.2月定例議会.2日目 代表質問

新年度の予算議会は、2日目に入りました。本日は、3名の議員が代表質問に立ちました。因みに自由民主党からは畑原勇太議員が、公明党は上岡康彦議員が、やまぐち県政会は氏原秀城議員が登壇致しました。取り分け自由民主党の

畑原勇太議員は

「少子化トレンドの反転に向けた施策の推進」について

「今年度の予算の最大課題として、人口減少問題・少子化対策について、我が会派は対策の抜本強化を図る必要性を強く訴えて来た」「そこで、子ども、子育て関連予算を大幅に増額し、施策効果が若者や、子育て世代の出産や子育ての支えとして実効性を発揮する為に、県は独自の新たな支援制度を今後どのように取り組まれるのか」県の所見を質しました。これに対して



村岡嗣政県知事は、

「少子化の進行は、社会経済の根幹を揺るがしかねない喫緊かつ最大の課題であり、私は、将来にわたって持続可能で活力ある山口県を実現していくため、これまで以上に強い危機感を持って、少子化トレンドの反転に向け、果敢に挑戦していく必要があると考えている」

「具体的には、本県独自の施策として3歳未満児の保育料について、県が実施するものとしては全国トップ水準の制度として、所得制限を設けずに、第2子以降の保育料の無償化を実現することにより、子育てに係る経済的負担の軽減等を図り、2人以上の子どもを育てやすい環境の整備を強力に進める」

「また、3歳未満児クラスについて、国の基準を上回る保育士の配置に対する補助制度を新設する、更に手厚い人員配置を促進し、より安心して子どもを預けられる体制整備を図る」

「更に、子どもを産み育てたいと希望する方への支援として、生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費を助成する、全国でもトップ水準となる支援制度を創設し、不妊治療における経済的負担の軽減に取り組む」

「私は、少子化という困難な課題に真正面から立ち向かい何としてもこれに歯止めをかけるという決意で取り組んで参る」等と答弁を致しました。

令和6年3月5日 山口県.2月定例議会.3日目 (一般質問)

新年度の予算議会は、本日より一般質問に入りました。質問者は自由民主党の高瀬利也議員、公明党の猶野克議員、やまぐち県政会の酒本哲也議員、日本共産党の河合喜代議員の4名が登壇致しました。取り分け自由民主党の高瀬利也議員は

「半導体・蓄電池産業の集積」について、県の所見を質しました。

「世界的な、市場拡大が見込まれる半導体と蓄電池については、国が特定重要物質に指定し、国内生産を強化する企業への強力な支援を始めており、TSMCの熊本工場や、トヨタ自動車の蓄電池工場の建設に補助金を支給する見込みとなっている」

「来年度の当初予算では、両分野の集積に向けた取り組みを強化するための施策が盛り込まれており、本県産業の成長や若者に魅力ある雇用の場の創出に繋がるよう、実効性ある取り組みをしっかりと進めて戴きたい」

「本県の強みを生かした、半導体・蓄電池の集積を、今



後どのように進めて行くのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「来年度の予算において、本県の半導体、蓄電池産業を強化するため企業誘致の推進をはじめ研究開発、事業化の促進、販路拡大、人材確保、育成等の取り組みを積極的に展開する」

「具体的には、新規開拓として100社を上回る企業へのアプローチを進める中で、私自ら優良企業トップへの働きかけを行うと共に、本県の立地優位性をPRする企業立地フォーラムを開催するなど、精力的に取り組む」

「研究開発、事業化の促進に向けては、最大一億円の補助制度を新たな創設し、また、中小企業の参入促進を図るための部材開発を支援するなど、企業の前向きな取り組みを強力に支援する」

「販路拡大に向けては覚書締結を契機として、日台双方での企業見学会や商談会等を開催するほか、国内外での展示会出展、県内企業が有する技術シーズの海外への情報発信を強化する」

「また、市場拡大に伴い人材ニーズが高まっていることから、協議会の下に検討会を設置し、企業や大学等の現状や課題等を踏まえ、本県としての人材確保、育成に有効な対策を検討してまいります」等と答弁致しました。



塩浦久雄

令和6年3月6日 山口県.2月定例議会.4日目 (一般質問)

本日の質問者は、政友会の牛見航議員、草の根の井原寿加子議員、光風会の磯部登志恵議員、社民党・市民連合の中嶋光雄議員の4名が登壇致しました。取り分け

光風会の磯部登志恵議員は

「新たな時代の人づくり」について

「2021年から、山口県は、新たな時代に対応した人づくりに取り組んでいる、ワクワクするような事業もあり、「やまぐち若者 MY PROJECT」では参加者の意見から、

「山口県の課題に気づき、共有することができた、地域活性化や起業に対する興味、関心が高まった」など

「経験が大きな気付きに繋がっており、非常に大切な人づくりを県は計画的に進めているということを確認することが出来ました」

「新たな時代の人づくりについて、これまでの成果や課題等も踏まえ、今後の展開を伺う」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「社会が急速かつ複雑に変化し、将来を見通すことが困難な時代にあって、持続可能で活力ある山口県を実現していくためには、本県の未来を担う人材の育成が非常に重要である」

「高校生等が自ら課題を発見し、デジタルの力を使って、その解決を目指す「ICT活用コンテスト」や、社会人等の伴走支援も受けながら地域の課題に取り組む、お示しの「やまぐち若者 MY PROJECT」などの取り組みが、若い世代が大きく成長する機会となっていると考える」

「さらに、人づくりの裾野拡大に向け、行政に加え、企業・団体などの参画も得たネットワークを構築し、連携しながら取り組みを行うなど、人づくりを支える基盤の充実も図っているところである」

「私は、次代を担う子どもや若者たちが、みずからの志を、育み、これからの時代に必要な能力を高め、将来、その力を地域で発揮して貰えるよう、引き続き、多様な主体と連携しながら、人づくりの取り組みを積極的に進めてまいります」等と答弁致しました。





塩満久雄

令和6年3月7日 山口県.2月定例議会:5日目 (一般質問)

本日の質問者は、県民の誇りを育む会・松浦多紋議員、自由民主党・有近真知子議員、日本共産党・藤本一規議員、自由民主党の笹村直也議員の4名が登壇致しました。

取り分け、自由民主党の**有近真知子議員**は

「山口きらら博記念公園の整備と既存施設の活性化について」



「県は、今後、公園の再整備を進められるが、山口きらら博記念公園を核に、県内各地の小さな点を結び、効果的な連携や既存施設の再整備による活性化など、互いに相乗効果を発揮できる取り組みを進めていく必要がある」

「山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けた取り組みを進めるにあたり、県内の既存施設とどう連携し、活性化を図っていくのか、何う」と県の所見を質しました。これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「私は、山口きらら博記念公園が核となり、やまぐちフラワーランドや自然公園内のキャンプ場など、県内各地域の既存施設と連携することにより、相乗効果を発揮しながら県全体を活性化し、本県に元気と活力を創出していくことが重要と考える」

「例えば、フラワーガーデンについては、県産花きの消費拡大の拠点であるやまぐちフラワーランドと連携し、花の開花やイベント情報を相互に発信することなどにより、四季折々の花に直接触れ合い、来園者に安らぎや癒しを感じて戴ける機会を県全体で拡大していく」

「また、全県を挙げてアウトドアーツをリズム強力で推進する中、その拠点となる山口きらら博記念公園にキャンプ施設等を導入し、集客力を高めるとともに、他のキャンプ場や温泉、グルメ等の観光資源を効果的に結び付けた県内周遊の促進を図ることで、新たな人の流れと活力生み出していく」等と答弁致しました。

続いて、自由民主党の**笹村直也議員**は

「地域における食料安全保障の考え方」について

「農林水産省は2月に食料・農業・農村基本法の改正案を示した。気候変動やウクライナ侵攻といった情勢変化による食糧危機を念頭に置いた「食料安全保障」について、1、輸出力の強化による国内生産力の向上 2、合理的な価格形成 等を基本理念に据えている」

「本県は、中山間地域を数多く抱え、一次産業が主要産業の一つでもあることから、生命の根幹をなす「食」分野を行政が下支えし、地域の農業、ひいては県土を維持していくことは重要である」

「そこで、法改正でうたわれている我が国として目指す食料安全保障、取り分け農業のあり方を踏まえううえで、県としてどのような農業の姿を目指されているのか、また、そのために何に力を入れていくのか、その道筋について、何う」と県の所見を質しました。これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「私は、食料生産を支える農地の維持・確保を図るため、農地の大区画化・汎用化に資する基盤整備を積極的に進め、生産性を高めるとともに、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地の集積・集約化を図る」

「次に、中核経営体の育成や経営基盤の強化を図るため、引き続き、意欲ある担い手の法人化や経営規模の拡大等を積極的に支援するとともに、新たに新規就農者等が中古の農業機械や施設を有効活用できる仕組みを構築し、県内外からの就農を促進する」

「また、持続可能な生産供給体制を確立するために、水稻の作付面積の拡大に向けて、需要の高い加工用米などの生産に取り組む経営体を支援するとともに、野菜等の生育を促進するための循環制御システムなど、食料増産に繋がる農業DX技術の導入も促進する」

「私は、今後とも、市町や関係団体等と連携し、食料の安全保障に繋がる生産性と持続性を両立した力強い農業の実現に向けて、積極的に取り組んでまいります」等と答弁致しました。



塩満久雄

令和6年3月8日 山口県.2月定例議会:6日目 (一般質問)

本日の質問者は、日本共産党の木佐木大助議員、自由民主党の国本卓也議員、西本健治郎議員の3名が、登壇致しました。

取り分け

自由民主党の**国本卓也議員**は

「基盤整備を活かした県産米の生産振興」について

「我が国は、人口減少やコメ消費量の減少などから、水田を畑に転換していく施策を進めており、本県におけるこの生産面積も年々縮小している状況にある」

「長年にわたり水田の基盤整備が着実に進められてきた歴史も踏まえ、山口県として独自に米の生産振興に特化した取組を進めていく必要があると考えるが、今後どのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政山口県知事**は

「私は、将来にわたって、米の安定的な供給を図るため、農地の約8割を占める水田を有効活用し、水稻作付拡大に積極的に取り組むこととしている」

「効率的な生産に向けて、引き続き、農地の基盤整備や農地集積を進めるとともに、遠隔操作による水管理システムなど、収益性向上と省力化を両立できるスマート農業の導入を支援していく」

「また、日本酒の原料である加工用米や飲食店等で利用される業務用米などは、更なる需要拡大が期待できることから、来年度予算において、新たに、その生産に積極的に取り組む経営体に対し、必要となる経費の一部を助成する事により、一層の水稻の作付拡大に繋げることとしている」

「さらに、水稻生産に意欲的な企業の参入を一層促進するため、参入企業に対し、生産に係る技術的な指導を行うとともに、農業機械・施設の導入に要する経費の助成や人材確保のための雇用給付金の支給など様々な支援を行ってまいります」等と答弁致しました。

続いて、自由民主党の**西本健治郎議員**は

「若者や女性の定着と還流」について

「若者や女性の県外流出は、相当な危機意識を持って挑まなければならない課題と受け止めている」

「未来を担う若者の期待に応えるためにも受け止めた想いや考えを新たな施策にどう反映し、どう実行していくのかしっかりと示していくことが必要である」

「若者や女性の県内定着や還流に向けて、若い世代の意見をどのように受け止め、今後どう取り組まれるのか」と県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「深刻化する人口減少を克服するためには、その大きな要因である、女性を中心とした若者の県外流出に何とか歯止めをかけなければならない」

「そのため、私は、従前のとりくみを抜本的に見直し、当事者である若者・女性にさらにしっかりと焦点を当て、その再構築を図るため、大学生などから就職等への考え



2023

令和5年度

自由民主党

くらしと県政



山口県議会議員

塩満 久雄



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和5年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 塩 満 久 雄

目 次

1 令和5年度予算の概要	1
2 令和5年度予算のポイント	
I 新たな県づくりの本格始動	3
II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策	18
○新たな基金の創設	19
3 令和5年度予算の主な事業	
I 産業維新	20
II 大交流維新	24
III 生活維新	27
○新型コロナウイルス対策関連事業	36
○物価高騰緊急対策関連事業	38
付録 令和5年度予算各種図表	39

1 令和5年度予算の概要

予算の規模 7,940億円 (前年度比+78億円 +1.0%)

予算編成の基本的な考え方

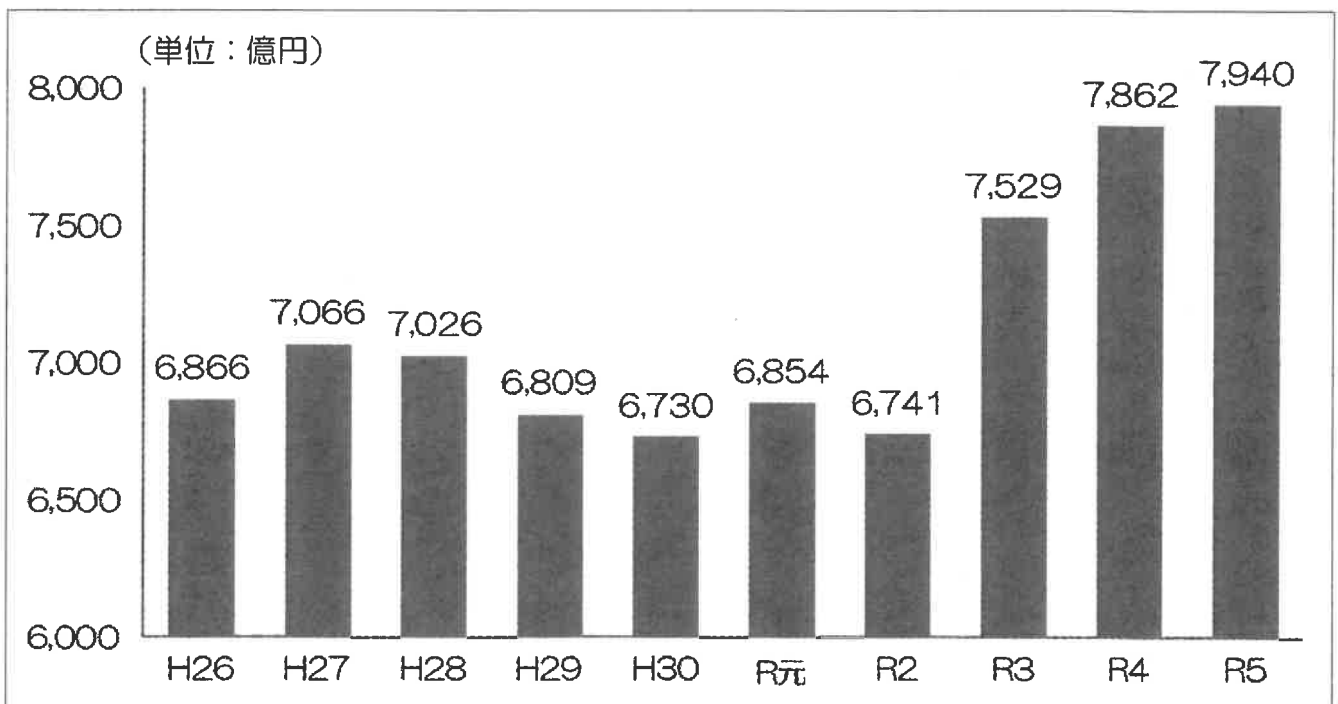
I 新たな県づくりの本格始動

- ▼ 「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人との繋がりの再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげていく。

II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

- ▼ 新型コロナ対策については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくために必要な体制を確保する。
- ▼ 現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じる。

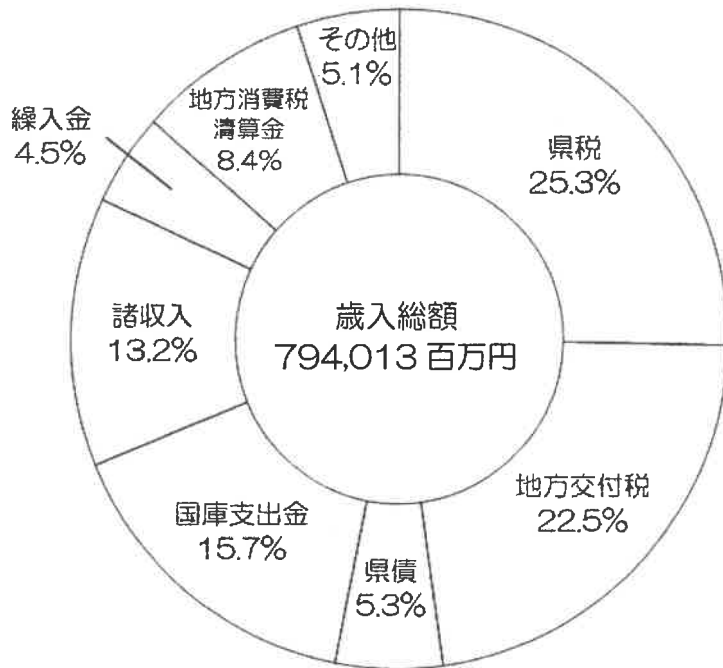
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

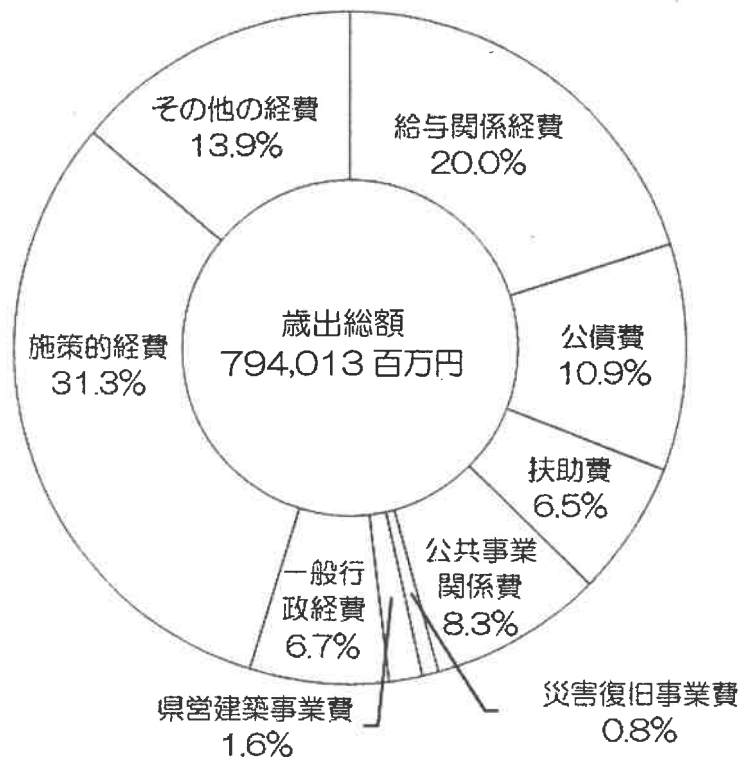
歳入

- ◇県 税 2,008億円 (+ 75億円、+ 3.9%)
 - ◇地方交付税 1,789億円 (△ 10億円、△ 0.5%)
 - ◇国庫支出金 1,243億円 (△ 103億円、△ 7.7%)
 - ◇県 債 424億円 (△ 113億円、△ 21.1%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △66.0%、一般分 △9.0%



**歳出
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,584億円 (△ 86億円、△ 5.2%)
- ◇公債費 863億円 (△ 4億円、△ 0.5%)
- ◇公共事業関係費 658億円 (+ 3億円、+ 0.4%)
- ◇施策的経費 2,490億円 (+ 14億円、+ 0.6%)



2 令和5年度予算のポイント

I 新たな県づくりの本格始動

(1) 「安心・安全」の確保

〔① 医療、健康、福祉の充実・強化〕

拡 県立総合医療センター機能強化推進事業（112,000千円）

県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建て替えによる機能強化に取り組んでいきます。



◎基本計画の策定等

拡 看護職員資質向上推進事業（39,165千円）

看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援や専門性の高い看護師の育成支援等を実施します。

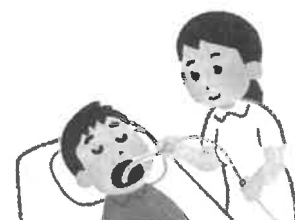
◎経験年数等に応じた研修や認定看護師等の育成を支援

○病院等が行う新人看護職員の臨床研修等に対する支援

○認定看護師課程等への派遣に対する助成

◎認定看護師等の活躍を推進

○社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築



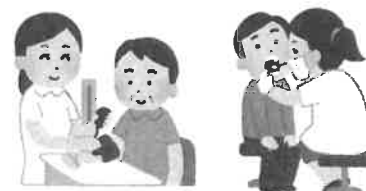
新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業（17,297千円）

健診（検診）受診率の向上のため、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施します。

◎特定健診・がん検診・歯科健診を同時実施するモデル事業の実施

◎かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師による健診（検診）の受診勧奨の実施

◎就労世代等（企業や大学）を対象にした歯科健診等の実施



拡 福祉・介護職の魅力発信

- ・若い世代への魅力発信強化により、将来の人材確保を図ります。

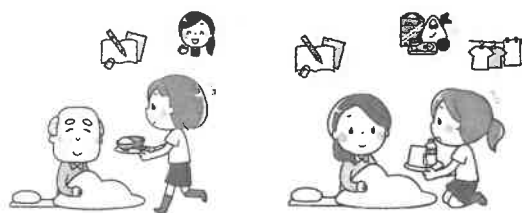
新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業（6,000千円）

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施します。

◎関係機関職員に対する研修

◎相談支援体制の整備

- ヤングケアラー専門相談窓口の設置
- 市町の体制整備の支援



新 児童虐待対応の強化

- ・AIを活用したツールを児童相談所に導入し、一時保護の判断をサポートする体制を整備します。

新 中学校及び高校0年生からの教育相談事業（26,147千円）

入学前後に、不安や悩みを抱える生徒や保護者との面談等を実施するなど、教育相談体制を強化することで、いじめ・不登校の未然防止を図ります。

◎入学前の取組（3月）

- 仮入学での心理教育テストの実施
- サポートが必要な生徒・保護者との面談
- 出身学校との情報共有の実施

◎入学後の取組（4月）

- 学校生活に不安や悩みを抱える生徒・保護者との面談
（対面相談、オンライン相談、チャット相談）



〔② サプライチェーンの強靱化、経済安全保障の確保〕

(サプライチェーンの強靱化)

〔拡〕 企業立地サポート事業 (1,207,128千円)

本県経済の持続的な発展や産業振興を図るため、新たな支援制度により、更なる成長が見込まれるGX・DX・医療関連産業の集積に向けた積極的な誘致活動を展開するとともに、女性等の転入が図られるよう、雇用奨励金制度を拡充します。

〔対象者〕 GX・DX・医療に関連する企業

〔補助上限〕 50億円



〔新〕 県産飼料生産・利用拡大促進事業 (81,000千円)

本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築し、輸入飼料から県産飼料への転換を図ります。

◎機器・設備導入支援 [補助率] 1/2以内

◎飼料作付面積拡大支援 [補助額] 70千円/ha

◎コントラクター・専門家派遣体制の構築

◎環境負荷軽減飼料の推進



(技術・データ等の流出防止対策)

〔新〕 「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 (120,000千円)

「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業・大学等の「外部の力」を積極的に取り入れるなど、新たな研究開発体制を構築し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」について、研究開発から現地実装まで一貫して取り組みます。



<農林業の知と技の拠点>

◎新たな研究開発体制を活用した新技術開発・実装

○生産現場の課題を解決するため、シーズを有する民間企業等を研究チームに加え、専門アドバイザーによる助言等により、効果的な研究開発から現地実装までを実施

○グリーン化(脱炭素化)やデジタル化に対応した「山口型スマート技術」を開発実装

◎知的財産の保護・活用

○本県が開発した品種等を知的財産として保護・活用する取組を強化

〔新〕 個別訪問活動やセミナーを通じ、県内企業等の技術情報流出防止対策を推進

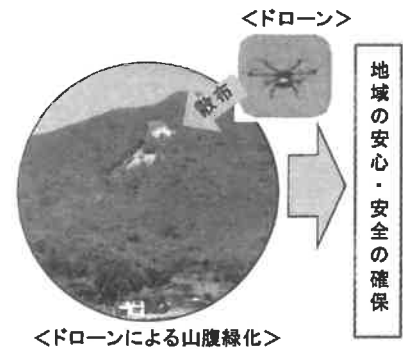
〔③ 頻発化・激甚化する自然災害等への備え〕

新 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業（11,220千円）

ドローンによる緑化技術の確立と、県内事業者へ技術の普及を図り、アクセス困難な急傾斜小規模崩壊地の復旧を促進することにより、地域の安心・安全の確保を推進します。

◎ドローン緑化技術の検証・調査、実証

- 散布材料・装置及び飛行・操作方法
- 植生回復状況
- 作業歩掛等基礎データの収集



新 建設DX総合推進事業（131,718千円）

建設産業のDXを推進することで、生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化、データ利活用を実現します。

◎ICT活用に関する技術者養成支援

- 小規模現場向けセミナーの開催

◎AI等による点検・診断システムの構築

- 道路付属物における点検・診断の現場実証

◎施設データの一元化システムの構築

- 河川管理施設等の施設台帳や点検調書等の電子化

《関連主要事業》

- ・公共事業（インフラメンテナンスの高度化・効率化推進）



(2) 「デジタル」実装の加速化

〔① やまぐちデジタル改革の取組の加速化〕

(全県的なDXの推進)

新 やまぐちDX加速化事業 (376,188千円)

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に地域の社会課題解決や人材育成等を推進し、本県ならではのDXを加速します。

◎Y-BASEの運営

- ODXコンサルの支援・ICT実証環境の提供
- 地域DXを促進するサテライトプロジェクト



◎デジテックの運営・シビックテック活動等の推進

- デジテック会員の共創を促すセミナー・イベントの開催
- 行政課題等の解決に向けたスタートアップ企業と市町等の協働実証、取組成果の導入に向けた広域実証の支援
- アイデアを形にして実証するリビングラボの実施
- 最新技術・ソリューションの普及に向けた展示会の開催



◎デジタル人材の育成

- 企業・団体等でDXを牽引するとともに、本県におけるDXの伝道師となるDX推進リーダー人材の育成
- DX推進に重要なデザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」の開催
- AI人材育成に向けた「やまぐちAIQuest」・「ワールドAIコンペティション」の開催
- データ可視化や分析・利活用等の実践研修

◎データの利活用

- デジタルツインプラットフォームを活用した住民参加型デジタルマップの構築
- 官民データ集積促進やデータ分析の伴走型支援

新 デジタル・ガバメント構築支援強化事業 (37,972千円)

「Y-BASE」に市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行います。

◎相談支援

- 国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施



◎実装支援

- マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
- 「書かない窓口」の導入支援
- 高品質なオープンデータの整備支援

(中小企業等のデジタル化の推進)

新 中小企業デジタル経営転換支援事業（169,504千円）

県内中小企業の持続的成長発展に資するため、デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施します。

◎専門家によるデジタル対応型経営課題診断の実施

◎情報セキュリティ対策支援

○情報セキュリティ対策に係るセミナーの実施

○情報セキュリティ対策に必要な設備導入等経費を助成

◎段階に応じた補助制度による支援



新 建設産業の生産性向上に向け、小規模現場における建設ICT活用工事の普及促進

- 測量、設計、施工、維持管理の各段階における3次元モデルの活用を促進

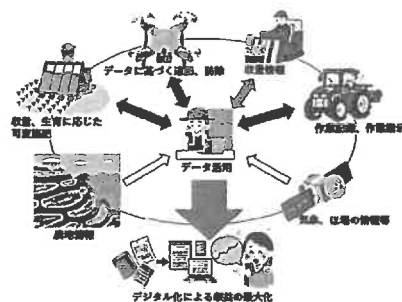
新 農業DX加速化事業（18,199千円）

農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指すため、営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させます。

◎農業DXに関する指導者の育成

◎農業DXプランの策定・実践

◎技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化



新 モデル経営体においてデータ活用型農業の実践プランを策定

〔② 県政の各分野・各地域でのデジタル実装を推進〕

(地域の社会課題の解決を図るデジタル実装の推進)

新 やまぐちデジタル実装推進事業（126,000千円）

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施します。

◎デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

民間企業等からの企画提案を募集し、デジタル実装のモデルとなる実証・実装について県から委託

〔委託先〕 民間企業や市町等で構成するコンソーシアム

〔委託額〕 1件あたり上限3千万円（3件程度を採択見込）

〔備考〕 委託期間については最大2年間実装可能性の評価等を外部委託



新 持続可能な交通システム実現加速化事業（25,400千円）

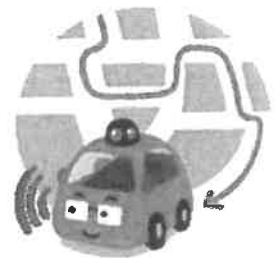
交通空白地の拡大等に対応するため、デジタル技術を活用した新モビリティサービス（AIデマンド交通等）の導入を力強く後押しし、持続可能な交通システムの構築を図ります。

◎新モビリティサービス導入モデルの形成支援

- 新モビリティサービス導入アクセラレーターによる伴走支援
- モデル形成に必要な経費を支援

◎導入モデルの県内への波及

- 新モビリティサービス導入セミナーの実施



新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業（80,500千円）

商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者増加に向けた取組に係る経費を補助します。

◎補助対象経費

- データマーケティング経費
- マーケティングに基づく新たな取組に係る経費



新 メタバースを活用した県内企業の魅力発信

（デジタル実装に向けた人材育成・確保等）

新 次代を担う農業デジタル人材育成事業（9,600千円）

農業大学校において、デジタル技術を活用した教育カリキュラムの充実・強化を図り、現地法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

- ◎営農管理システムを活用した実践的な学修体制の整備
- ◎デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備



新 女性デジタル人材育成事業（29,090千円）

プログラマー養成講座やインターンシップ等を実施し、企業と連携して女性の就業や待遇改善を支援します。

◎コンソーシアム設置

- 県内企業、大学等と連携した人材育成の実施
- ◎「やまぐち女性デジタルキャリアセンター（仮称）」の設置
- デジタル人材の育成、女性の希望に応じた就業をサポート



新 障害者ICTサポートセンターの設置

新 クラウド型採点システムの導入や教育ダッシュボードの構築

- ・教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを実現

(3) 「脱炭素」社会の実現

〔① 産業関連の取組推進〕

(商工関連の取組推進)

新 カarbonニュートラルコンビナート構築事業 (1,051,500千円)

本県コンビナートの競争力の維持・強化を図りつつ、CO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながる連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

◎コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化

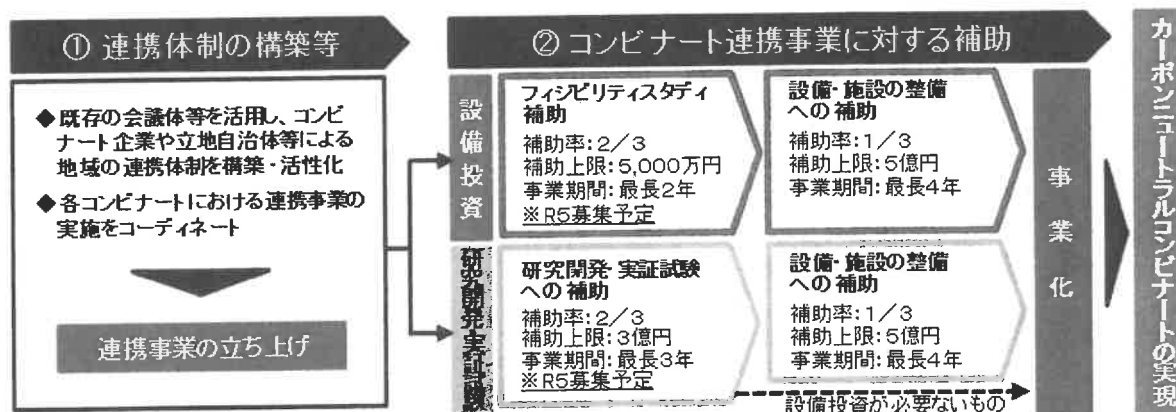
◎連携事業のコーディネート

◎連携事業に対する補助

[補助率] 2/3以内

[補助上限] フィジビリティスタディ: 5,000万円 研究開発・実証試験: 3億円

※補助上限は事業期間合計の額



新 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 (69,733千円)

電動化等への対応に向けた研究開発・事業化支援等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を促進します。

◎自動車関連部品展示説明会・電動化関連技術研究会等の開催

◎コーディネータによるマッチング等支援

◎研究開発等への補助

[補助率] 1/2以内

[補助上限] 電動化関連枠: 30,000千円、生産性向上枠: 15,000千円



新 港湾脱炭素化推進計画の策定 (徳山下松港)

新 「水素先進県」実現加速化事業（49,000千円）

燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援します。

◎やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

◎燃料電池自動車等の導入促進

市町が実施する購入費助成の嵩上げ支援

[補助率]市町補助額の1/2 [補助上限] 500千円

◎県内水素関連製品向けの部材開発の支援

部材開発に対する補助

[補助率] 2/3 [補助上限] 5,000千円



新 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（143,038千円）

県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけを行うとともに、その取組を後押しし、県内の脱炭素化を促進します。

◎脱炭素経営に向けた普及啓発、取組支援

◎脱炭素関連製品の改良・売込支援



新 脱炭素経営未来投資応援資金（融資枠20億円）

（農林水産関連の取組推進）

新 「農林業の知と技の拠点」を核とした化学肥料の使用量削減等の研究・開発

新 グリーン農産物の生産拡大に向けた普及啓発

新 エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業（10,918千円）

成長や形質等に優れ、季節を問わず植栽できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図り、主伐後の再造林率の向上につなげます。

◎発芽能力の高いエリートツリー種子の選別・供給

○産学官連携により開発された「充実種子選別装置」の導入による発芽能力の高い種子の供給

◎新たな生産技術の確立と普及

○発芽能力の高い種子によるエリートツリーコンテナ苗の栽培期間短縮技術の実践・実証・普及



新 森林Jクレジット制度の活用を推進

新 Jブルークレジットを活用した藻場保全

〔②民生関連の取組推進〕

(県民への普及啓発)

新 2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業 (29,695千円)

脱炭素型ライフスタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組（ゼロカーボン・チャレンジ）を推進します。

◎2050ゼロカーボン・チャレンジ

～ぶちエコやまぐち県民運動～の推進

○2050ゼロカーボン・チャレンジキャンペーンの実施

○デジタルを活用した行動変容の促進

◎ICT等を活用した環境学習・環境教育の推進

○ICTを活用した環境教育の推進

○習熟度に応じたワークショップの開催



ぶちエコやまぐち啓発マスコットキャラクター『エコっちゃ』

(家庭・事業者向けの取組促進)

新 省・創・蓄エネの導入促進事業 (406,246千円)

民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めます。

◎家庭部門に対する取組

○ZEHの啓発や導入支援

○太陽光発電や蓄電池の「共同購入」の支援

◎業務その他部門に対する取組

○事業者向け自家消費型太陽光発電設備等の設置補助



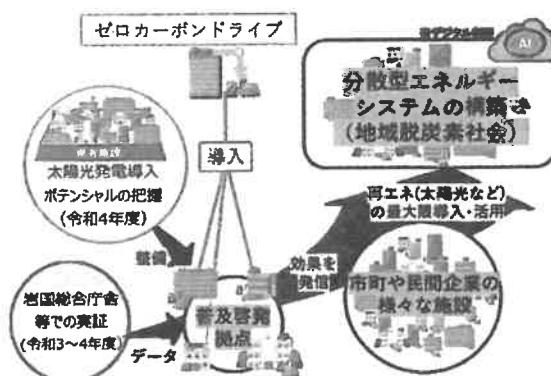
〔③公共関連の取組推進〕

新 ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業 (38,644千円)

県有施設を、太陽光発電等の再生可能エネルギー電力とEV等を組み合わせて活用するゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点として整備します。

◎県有施設のゼロカーボン・ドライブ施設化

○県有施設への太陽光発電設備、EV等の導入



● 県有施設への太陽光発電設備導入促進事業（6,899千円）

2030年までに、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指し導入を進めます。



(4) 「人」づくり、新たな「人」の流れの創出

〔①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実・強化〕

(結婚の希望を叶える環境づくり)

新 あなたの希望を叶える結婚応援事業（87,560千円）

結婚を後押しする取組の充実を図り、ウィズコロナにあっても若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを進めます。

- ◎やまぐち結婚応援センターの運営
- ◎結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施
- ◎やまぐち婚活応援隊の結成



(妊娠・出産、子育て支援の充実・強化)

新 やまぐち出産・子育て応援事業（374,930千円）

国による子育て家庭等への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、県独自の取組を実施します。

- ◎市町が行う伴走型相談支援及び経済的支援の経費を支援
- ◎まちかどネウボラに助産師を派遣し相談体制を強化
- ◎第3子以降の出生世帯へ祝品を贈呈
 - 県産米60kgと交換できるクーポン
 - 家事代行サービスに利用できるクーポン（5万円）



新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業（16,190千円）

医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備します。

- ◎SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置



新 病児保育ICT化推進事業（3,713千円）

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の予約手続き等をSNS上で行えるシステム導入を支援します。

◎病児保育施設の予約システム導入
に要する経費を支援



24時間予約可能
自動連絡（キャンセル待ち等）



新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業（13,500千円）

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児を受け入れる短期入所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

◎短期入所の開設・拡充に必要な施設改修、備品購入等
費用を補助



新 誰もが育ち・学び・遊べる環境づくり推進事業（105,162千円）

誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所や私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。

◎多様性に配慮した遊具の整備 等



新 登園時等の繁忙な時間帯の支援員追加配置

〔②新たな未来を切り拓く人材の育成〕

新 やまぐち若者育成・県内定着促進事業（2,330千円）

経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づき、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材確保を促進するため、奨学金返還補助制度を創設します。

◎具体的な制度の内容

○令和5年度の大学等進学者から、卒業後、一定期間、県内に居住・就業した場合に、奨学金返還額の一部を補助

○20万円/年、最長5年間100万円（4年制大学進学時）

○150名程度を対象

（独）日本学生支援機構の給付型奨学金と（公財）山口県ひとづくり財団奨学金を併用した者



新 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業（10,400千円）

薬学生の県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

◎薬剤師確保支援体制の構築

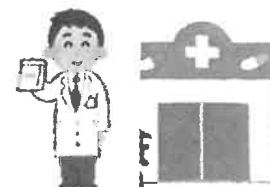
○薬学生と薬剤師の交流促進・マッチングの支援

◎奨学金返還補助制度の創設

○県内の対象病院・薬局に就職する薬学生の奨学金返還を支援

◎薬剤師の定着後のスキルアップ支援

○人材育成プログラムの作成・展開



新 薬工連携医薬品産業強化事業（6,500千円）

県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学と薬工連携による人材育成を実施するとともに、医薬品生産を支援します。

◎医薬品産業人材の育成・確保

○薬工連携GMPカレッジ人材育成プログラムの実施

○県内製薬企業を紹介するセミナー等の開催

◎医薬品の生産支援体制の整備

○輸出医薬品生産のGMP相談支援、人材育成プログラムの作成・展開



新 中小企業へのDX・GX分野のリスキリング支援

〔③山口で暮らす価値の実感と活力が生まれる場の創出〕

（山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出）

新 山口きらら博記念公園交流拠点化事業（111,773千円）

山口きらら博記念公園の持つポテンシャルを活かし、幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信するにふさわしい交流拠点施設としての整備を推進します。

◎交流拠点化に向け新たに基本構想を策定

○サウンディング調査の実施

○公園における宿泊利用、モビリティ導入及び自転車利用等の社会実験や通信環境の整備



新 大規模イベントの誘致に向けたセールス

新 文化芸術体験イベント（秋）、アウトドアツーリズムキックオフイベント（10月）、スポーツ体験イベント（11月）

新 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業（35,689千円）

山口きらら博記念公園活性化協議会を核とするシンボルイベントを開催し、県民活力の創出・発信を図るとともに、県民活力を県内に広く波及させる取組を推進します。

◎シンボルイベントの開催に向けた取組

○コンセプト等に関し、専門家の意見を聴取するとともに、県民参加の構想検討ワークショップを開催

○県民の中にあるコンテンツホルダーの発掘

◎イベント「ゆめ花マルシェ」の開催

○花や緑、音楽やアクティビティ、季節に応じた各種イベントの開催など



〔④新たな人の流れの創出・拡大〕

(新たなツーリズムの推進)

新 新たなツーリズム推進体制強化事業（59,428千円）

豊かな自然のポテンシャルを活かした山口県ならではの新たなツーリズム創出に向け、全県を挙げた推進体制を構築します。

◎新たなツーリズム推進体制構築

○アウトドアツーリズムを推進する協議会の設立・運営

◎やまぐちDMOの体制強化

やまぐちアウトドアツーリズム推進協議会
(仮称)

官民連携による
全県を挙げた推進体制の構築

アウトドアツーリズムの創出・ブランド化

新 選ばれる観光やまぐちプロモーション事業（220,688千円）

国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造するため、本県の認知度向上を図る取組を強力に推進します。

◎「新たな観光県やまぐち」のブランディング

○新たに設定するキャッチフレーズのもと3つのテーマ「絶景」、「体験」、「グルメ」に沿ったキャンペーンを展開

◎旅行会社等との連携によるプロモーション

◎デジタル技術等を活用した情報発信力の強化



(県外人材の受入促進)

新 やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業（92,866千円）

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進します。

◎やまぐち創生テレワーク移住補助金の創設

[支給額] 50万円（世帯）、30万円（単身）

◎県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進

◎「YY! SQUARE」(県庁舎1階)、「YY! GATEWAY」(山口宇部空港)の運営



〔⑤東アジアやアセアン地域等への戦略的な海外展開及びハワイ州との交流促進〕

新 ビジットやまぐち推進事業（180,549千円）

インバウンドの早期回復の実現のため、コロナ禍による様々な変化に対応した機動的かつ戦略的なプロモーション等を展開します。

◎ブランディングを中心としたプロモーションの展開

- 台湾市場への集中的なプロモーション
- 観光プロモーターや広域連携による誘客促進
- マーケティング視点でのデジタルプロモーション



新 やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業（478,000千円）

県産農林水産物等の効率的かつ安定的な輸出を実現するため、新たな輸出支援プラットフォームを構築し、本県の特徴を活かした輸出戦略により、県産品の継続的な輸出拡大を推進します。



● 友好協定・姉妹提携相互交流事業（33,083千円）

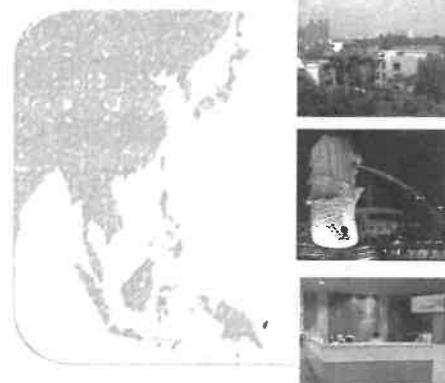
海外自治体との友好協定・姉妹提携周年記念事業等を実施し、これまで築いてきた信頼関係と交流基盤を基に、双方の発展・交流拡大を推進します。

- ◎日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミットへの参加
- ◎ベトナム・ピンズン省友好記念事業
- ◎ナバラ州姉妹提携締結20周年記念事業

● ASEAN地域交流推進事業（3,367千円）

ASEAN地域の活力を取り込み本県の活性化につなげていくため、交流と施策をさらに推進します。

- ◎県人会との連携による交流・施策の推進
- ◎ベトナム・ピンズン省との人的交流の推進



● 海外展開総合支援事業（50,209千円）

産業力の維持・強化を図るための新たな市場の開拓に向け、ASEANなど、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援します。

- ◎海外販路開拓コーディネータの配置
- ◎山口県海外ビジネスサポートデスクの設置
- ◎海外販路開拓に必要な渡航費等の助成
- ◎海外展示会への出展支援

Ⅱ 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

(1) 新型コロナ対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守り抜くため、医療提供体制や検査体制等を確保します。

- 受入病床や検査体制等の医療提供体制の整備
- 自宅療養者の健康相談体制等の整備
- ワクチン接種を円滑に進めるための相談体制等の整備 等

※国の政策・措置の見直し等を注視しながら必要な整備等を実施

(2) 物価高騰緊急対策

現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図るため、追加の緊急対策を講じます。

- 光熱費等高騰対策支援

医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等

- 食材料費高騰対策支援

介護施設、障害者施設、児童養護施設 等

- 給食費等価格差対策支援

私立学校、私立保育所、県立学校 等

- 公共交通燃料価格高騰対策支援

- EC送料支援（5万円～40万円）

- 中小企業省エネ設備導入支援（補助率1/2、上限100万円～500万円）

- 購入型クラウドファンディング支援（支援目標額 20億円、プレミアム率 30%）

- 小規模事業者キャンペーンの実施（商工会議所、商工会、生活衛生同業組合等）

- 農林水産需要拡大キャンペーンの実施
（アプリを活用した需要喚起、割引キャンペーン）

○ 新たな基金の創設

やまぐち未来維新プランの重点施策について、「4つの視点」を踏まえ、積極的な展開を図り、新たな県づくりに向けた確かな成果につなげるため、県税収入の上振れ分等を活用し、新たな基金を創設します（令和4年度2月補正）。

令和5年度当初予算においては、新規施策等の財源として27億円を取り崩しました。

基金名称	設置目的	積立額	R5充当額
山口県安心・安全 基盤強化基金	県民生活における安心及び 安全を確保するための基盤 の強化	60億円	2億円
山口県デジタル実装 推進基金	地域の社会課題の解決及び 新たな価値の創造に資する デジタル実装の推進	40億円	7億円
山口県脱炭素社会 実現基金	脱炭素社会を実現するた めの施策の推進	60億円	14億円
山口県活性化・県民 活力創出基金	山口県内外の交流の活性化 及び県民の新たな活力の創 出	40億円	4億円

3 令和5年度予算の主な事業

I 産業維新

新 中小企業デジタル経営転換支援事業【P8参照】	169,504千円
新 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機とした、水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積の推進 ○水中次世代モビリティ研究会（仮称）の設置・運営 ○水中次世代モビリティ利活用の普及促進に向けた実証 ○水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援	31,800千円
新 「水素先進県」実現加速化事業【P11参照】	49,000千円
新 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業【P10参照】	69,733千円
新 カーボンニュートラルコンビナート構築事業【P10参照】	1,051,500千円
新 薬工連携医薬品産業強化事業【P15参照】	6,500千円
●企業立地サポート事業【P5参照】	1,207,128千円
●高速交通道路網調査費 高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施 ○県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握 ○高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等	9,000千円
●山陰道整備促進事業 山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	5,500千円
新 技術情報流出防止対策推進事業 県内企業等による技術情報流出防止に向けた取組を支援 ○警察主催のセミナーの開催、県内企業等への資料提供	1,000千円
新 中小企業リスクリング支援事業 業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野のリスクリングについて、中小企業における取組モデル構築を図ることで、企業の持続的成長を担う産業人材の育成を推進 ○企業へのコンサルティングの実施 ○県内中小企業への横展開	16,938千円

●**頑張るお店応援プロジェクト事業** 1,126,800千円
支援者がプレミアム付きチケットを購入することにより、応援したい店舗を支援するクラウドファンディングを実施
[プレミアム率] 30% [支援金目標額] 20億円 (チケット発行総額26億円)

●**中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業** 1,546,891千円
原油価格や物価高騰等の影響により、売上や利益が減少している中小事業者等の経営基盤の強化を図るため、新たな設備等の導入による省エネルギーや業務効率化に係る取組を支援
[補助率] 1/2
[補助上限] 中小企業者枠 :5,000千円、小規模事業者枠:1,000千円

新 **スタートアップ起業家育成事業** 51,138千円
起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチコンテスト等での資金獲得を支援し、急成長するスタートアップの創出を促進
○起業家教育に取り組む高校や大学の支援
○高校生や大学生が事業展開を体験するプログラムの実施
○セミナー・ワークショップ・交流会の開催
○関係機関による支援体制の構築
○ビジネスモデルの確立支援と資金獲得のためのピッチトレーニング

新 **やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【P11参照】** 143,038千円

●**中小企業制度融資** [融資枠]900億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援
○[新]脱炭素経営未来投資応援資金
○[新]スタートアップ創出促進資金
○原油価格・物価高騰対応資金
○賃金引上げ・価格転嫁支援資金
○返済負担軽減借換等特別資金

●**建設産業活性化推進事業** 20,536千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進
○現場見学会の開催、出前授業の実施
○[新]技能大会の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営
○[拡]魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

新建設DX総合推進事業【P6参照】 131,718千円

新次代を担う農業デジタル人材育成事業【P9参照】 9,600千円

新未来へ「つながるノウフク」応援事業 24,560千円

農業と福祉の相互理解を醸成するとともに、双方に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図り、未来へ「つながるノウフク」を加速度的に進めていく取組を支援

- 農業・福祉現場の相互理解の醸成
- 障害者が働きやすい環境整備
- 専門人材の育成

新地域発！特産品開発力養成事業 9,500千円

地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施

新農業DX加速化事業【P8参照】 18,199千円

新「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業【P5参照】 120,000千円

新やまぐちグリーン農産物等販売促進事業 6,000千円

グリーン農産物が持つ「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、流通関係者・消費者の理解促進及び消費者への販売促進に取り組むことで、グリーン農産物の生産拡大を支援

新県産飼料生産・利用拡大促進事業【P5参照】 81,000千円

新やまぐち型養殖業推進事業 21,000千円

本県の特色を活かした「山口県ならではの」の養殖対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を推進

- やまぐち型養殖の普及に向けた実証
- 協議会運営、推進体制の整備
- やまぐち型養殖参入スタートアップ支援

[補助率] 1/2 [補助上限] スタートアップ：1,500千円、スマート化：500千円

新森林Jクレジット活用推進事業 9,000千円

森林のCO₂吸収に経済的・社会的価値を与える森林Jクレジット制度の活用を推進し、クレジット売却益の山元還元を通じた「伐って、使って、植える」林業サイクルの後押しによる人工林の若返りを促進

- 活用推進に向けたニーズ等調査、取組モデルの立案
- 県域への普及啓発、県独自マニュアルの作成

新エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業【P11参照】 10,918千円

新藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業 6,000千円

温室効果ガスの吸収源及び産卵場・稚魚の育成の場として機能する藻場の回復・維持に向け、Jブルークレジットの活用による継続的かつ効果的な「藻場保全活動」の県内漁港への展開を推進

- 本県におけるJブルークレジット活用の指針作成に向けた藻場状況調査

Ⅱ 大交流維新

- 新**県内企業魅力発信事業 30,000千円
県内企業の理解促進を図るため、主に小中学生を対象にした企業PRイベントを開催
○山口きらら博記念公園での県内企業魅力発信イベントの開催
○メタバースを活用した県内企業の紹介・展示
- 新**きらら博記念公園イベント誘致推進事業 14,730千円
本県ならではの「にぎわい」の創出に向けて、大規模イベントについて見識を有する事業者と連携の上、誘客力の高い大規模イベントを山口きらら博記念公園へ誘致する取組を実施
○きらら博記念公園の誘致イベント等の検討・研究
○大規模イベント誘致に向けたセールス活動
- 新**親子で楽しむ運動プログラム推進事業 10,754千円
幼児期の子どもとその保護者を対象に、遊びを取り入れたスポーツ体験や運動プログラムの提供等を行うことで、将来のスポーツ人口増加や、山口きらら博記念公園を拠点とした県民の新たな活力の創出に繋がる取組を推進
○遊びを取り入れた運動体験イベントの実施、運動プログラムの提供
- 新**山口きらら文化芸術体験交流事業 12,957千円
コロナ禍で減少した若者の文化芸術の体験・交流機会を創出するため、山口きらら博記念公園において文化芸術体験イベントを開催
- 新**山口宇部空港国際線誘致推進事業 71,039千円
海外から本県への誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線誘致に向けた取組を戦略的に実施し、山口宇部空港の交流拠点化を推進
○定期便化に向けたチャーター便の運航支援、国際定期便新規就航支援
○国際チャーター便の運航支援
- 新**多文化共生総合推進強化事業 30,201千円
外国人住民と日本人住民が、互いの違いを認め合い、社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の地域づくりを推進
○多文化共生社会を実現するための推進体制の強化
○地域日本語教育の推進
○外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり
- 友好協定・姉妹提携相互交流事業【P17参照】 33,083千円

●海外移住対策事業 24,223千円

米国・中南米諸国等に所在の在外山口県人会が実施する活動を支援・促進する他、在外山口県人会との交流を通じて、「世界に広がるネットワークづくり」を推進

- 第6回山口県人会世界大会（ハワイ）
- ブラジル山口県人会・ペルー山口県協会創立95周年記念式典参加事業
- 在外山口県人会が行う活動の支援・促進

新豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業【P16参照】 35,689千円

新山口きらら博記念公園交流拠点化事業【P15参照】 111,773千円

新選ばれる観光やまぐちプロモーション事業【P16参照】 220,688千円

新「持続可能な文化財」による文化観光推進事業 58,949千円

本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光資源として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進

- 「持続可能な文化財」の創出に向けた講演会の開催、コンサルティング・磨き上げの実施
- 文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信
- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進
- 錦帯橋の世界文化遺産への登録推進
- 国・県指定文化財等の保存整備・機能維持

新ビジットやまぐち推進事業【P17参照】 180,549千円

新新たなツーリズム推進体制強化事業【P16参照】 59,428千円

新山口ならではの特別な体験旅創出事業 192,215千円

山口県ならではのアウトドアツーリズムを象徴するキラーコンテンツを創出し、国内外からの誘客を促進

- 「特別な体験」の提供に向けた観光コンテンツ開発への支援
[補助率] 3/4 [補助上限] 100,000千円
- クルーズ船の誘致推進
- 瀬戸内7県の連携によるプロモーション等の推進

新戦略的デジタル広報推進事業 40,701千円

本県の魅力度向上のため、外部専門人材を活用し、デジタルマーケティングの視点を取り入れた戦略的な情報発信を実施

- 外部専門人材の活用による広報コンサルティングの実施
- 様々な広報媒体を効果的に活用した戦略的な情報発信
 - ・メディア、インターネット、SNS等を活用した情報発信
 - ・首都圏等メディアへの売り込み
 - ・「山口ふるさと大使」の活用

●海外展開総合支援事業【P17参照】 50,209千円

新やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業【P17参照】 478,000千円

新やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業【P16参照】 92,866千円

新「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業 70,800千円

デジタル技術の活用による移住潜在層へのアプローチ強化を図るとともに、移住希望者のニーズに即したきめ細やかな対応等により、本県への人の還流や移住、定住を促進

- SNS等を活用した移住潜在層へのアプローチ
- 首都圏等での移住セミナーの開催や移住イベントへの出展
- 来県交通費補助の実施

[対象者] 首都圏・近隣都市圏等からの来県者

[補助額] 定額 [基準額] 5千円～3万円

- やまぐち暮らし支援センター(東京・大阪・山口)の運営
- 移住コンシェルジュの配置

新県外キャリア人材確保応援事業 46,264千円

- 転職者の採用・定着に係るセミナーの実施
- 転職フェア等への出展支援
- 転職者・離職者を対象としたインターンシップ実施支援

Ⅲ 生活維新

●医療的ケア児支援センター運営事業	5,527千円
医療的ケア児とその家族等への総合的な支援体制を整備	
○医療的ケア児支援センターの運営	
○コーディネーターの配置による専門相談支援	
○関係職員等に対する研修の実施、喀痰吸引研修の実施	
■医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業【P14参照】	13,500千円
■あなたの希望を叶える結婚応援事業【P13参照】	87,560千円
■やまぐち出産・子育て応援事業【P13参照】	374,930千円
■安心安全保育体制強化事業	92,340千円
保育所等において、こどもの安心安全を確保するため、保育活動のうち、特に繁忙な時間帯にスポット的に支援員を配置する取組を支援	
〔事業主体〕市町 〔負担割合〕国1/2、県1/4、市町1/4	
■病児保育ICT化推進事業【P14参照】	3,713千円
■ヤングケアラー相談支援体制整備事業【P4参照】	6,000千円
■AIを活用した児童虐待対応事業	5,500千円
児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入	
○AIを活用した緊急性の判断に資するツールの導入	
■産婦人科・小児科オンライン相談支援事業【P13参照】	16,190千円
■「新しい働き方」導入支援事業	76,857千円
時間や場所にとらわれない多様な働き方やテレワーク等のデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援	
○多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援	
○働き方改革支援センターのアドバイザーによるワンストップ相談、アウトリーチ支援	
○民間アドバイザー・職場リーダーの養成	
○働き方改革推進会議の運営・普及広報	
○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信	
○イクメンパパ子育て応援奨励金の支給	
■女性デジタル人材育成事業【P9参照】	29,090千円
■2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業【P12参照】	29,695千円

新省・創・蓄エネの導入促進事業【P12参照】	406,246千円
新ゼロカーボン・ドライブ普及啓発拠点整備事業【P12参照】	38,644千円
●県有施設への太陽光発電設備導入促進事業【P13参照】	6,899千円
新やまぐち消費SDGs県民連携推進事業	5,000千円
消費者に対して、SDGsに沿ったライフスタイルの見直しを促す「消費のSDGs」の普及啓発を推進	
○SDGsとの接点を生み出す体験型コンテンツの配信	
○身の回りから始められるSDGs体験	
○ワークショップや県内での取組事例紹介	
新やまぐちDX加速化事業【P7参照】	376,188千円
新やまぐちデジタル実装推進事業【P8参照】	126,000千円
新デジタル・ガバメント構築支援強化事業【P7参照】	37,972千円
新障害者ICTサポート総合推進事業	5,226千円
障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図るため、様々な障害の種別等に応じて支援を行う障害者ICTサポートセンターを設置し、障害の有無に関わらず情報の取得等が円滑に行えるよう支援	
○障害者ICTサポートセンターの設置	
新持続可能な交通システム実現加速化事業【P9参照】	25,400千円
新地方ローカル線活性化事業	26,800千円
地方ローカル線の維持・確保を図るため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を推進	
○各路線における現状・課題を把握するための調査分析や効果的な利用促進策の検討・実施を支援	
○複数路線の連携による観光利用促進の取組を支援	
○ローカル線応援団（仮称）等による全県的なプロモーションの実施	
新誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業【P14参照】	65,374千円
新誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業【P14参照】	39,788千円

- **私立学校運営費補助** 4,349,225千円
 私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助
 [1人当たり単価]
 ○高等学校 (全日制) 357,500円 (通信制・狭域) 65,000円 (通信制・広域) 29,550円
 ○中学校 281,000円 ○幼稚園 (法人立) 205,000円

- **私立専修学校運営費補助事業** 3,228千円
 私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人等に対する運営費補助及び
 職業実践専門課程認定校に対する企業等との連携に係る経費補助
 ○運営費補助 [1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円
 ○[新]職業実践専門課程認定校に対する経費補助
 [上限額] 150千円/校 [補助率] 県1/2

- **私立高校生等奨学給付金事業** 222,909千円
 低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給
 ○生活保護世帯 52,600円/年、通信制 52,600円/年
 ○世帯年収 約270万円未満 (第1子) 137,600円/年、(第2子) 152,000円/年
 通信制・専攻科 52,100円/年

- **私立高等学校等就学支援事業** 3,330,303千円
 私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等
 ○高等学校等(授業料助成)
 世帯年収 約590万円未満 33,000円/月、約590～910万円未満 9,900円/月
 ○専攻科(授業料助成)
 世帯年収 約270万円未満 35,600円/月、約270～380万円未満 17,800円/月
 ○中学校(授業料助成)
 生活保護世帯 28,000円/月、家計急変世帯 28,000円/月
 家計急変の翌年度以降、年収400万円未満 (資産700万円未満世帯) 28,000円/月

- **子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業** 82,296千円
 経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対する
 助成
 [授業料等減免(私立高等学校・高等専修学校)]
 ○生活保護世帯 月額 1,650円以内
 ○世帯年収 約590～610万円未満 月額 6,600円
 [入学時納付金減免(私立高等学校)]
 ○世帯年収 約350万円未満 70,000円以内

●私立専門学校修学支援事業

190,407千円

経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成

- 世帯年収 約270万円未満 [入学金] 160,000円 [授業料] 590,000円/年
- 世帯年収 約270～300万円未満 [入学金] 106,700円 [授業料] 393,400円/年
- 世帯年収 約300～380万円未満 [入学金] 53,400円 [授業料] 196,700円/年

新大学等地域活性化人材育成推進事業

28,377千円

県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援

- 人材像の具体化・共有を図るワーキンググループの設置
- イベントの企画運営等を行うアドバイザーの配置
- データサイエンス共通教材の作成、課題解決型学習や共同研究実施のための環境整備
- 企業発見フェア等の開催、進学ガイドブック等作成

新やまぐち若者育成・県内定着促進事業【P14参照】

2,330千円

新新たな学びの場創出事業

15,600千円

学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働し、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組を推進

- 東京大学先端科学技術研究センター連携事業
 - ・「LEARN in やまぐち」の開催
 - ・「夢・志」セミナー及びワークショップの開催
 - 子どもの創造力等育成事業
 - ・子ども向けモノづくりイベントの開催
 - ・ファシリテーター研修会の開催
 - ・モノづくり体験活動の情報発信
 - 多様な主体による人づくり協働推進事業
 - ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組を支援
- [補助率]10/10 [補助上限]500千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業

164,092千円

タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施

- AI等を学ぶデータサイエンティスト育成講座を開催
- [拡]プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催
- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣
- [拡]やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置
- 県立学校へのICT支援員の配置

新次世代の教育環境デジタル化推進事業 58,898千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進

- 教育データの可視化・相関分析等を行うための教育ダッシュボードの構築
- クラウド型採点システムの導入
- 端末の効果的な活用事例を創出・モデル化し全県へ展開

新県立高等学校再編に係る遠距離通学支援事業 13,211千円

県立高校の再編整備により、居住地域に県立高校がなくなることに伴い、予期せぬ進路変更により遠距離通学が必要となった生徒が、経済的理由により高校進学を断念することのないよう、通学費を支援

- [対象者] 県立高校の再編整備により、平成の合併前の市町村単位で高校がなくなった地域に居住し、県内の高等学校（私立高校含む）に通学する生徒
- [対象経費] 公共交通機関等により通学に要する経費の7千円/月を超える額（上限1万円/月）
- [期間] 募集停止後5年間

新人づくりを支える教師確保推進事業 8,200千円

教員志願者の著しい減少による「教師不足」の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教師の確保を推進

- 魅力PR動画「地域が味方の”やまぐちの先生”」（仮称）の作成
- 教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施
- 教員免許未取得者を対象とした特別選考の新設

新日本語教育支援体制整備事業 29,370千円

日本語指導が必要な児童生徒へ遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進

- NPO法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施
[負担割合] 国1/2、県1/2
- 指導補助者・支援員等による日本語教育サポートに対する補助
[負担割合] 国1/3、県1/3、市町1/3

新企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト 5,393千円

カーボンニュートラルの実現を担う人材を育成するため、専門高校と県内企業との連携による現場実習等の取組を行い、脱炭素化に関するカリキュラムを開発

- 企業と学校が連携し、現場見学、現場実習等を実施
- 事業実施校の取組成果等をオンライン配信

新やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業 12,356千円

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習やハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材を育成

- メディカル・フロントランナー育成コース〔医学部医学科志望者対象〕
- アドバンスト・フロントランナー育成コース〔選抜性の高い大学志望者対象〕

新地域と連携したリアルな体験活動充実事業 10,416千円

学校や地域、企業、教育機関等と連携したリアルな体験活動を通じて、多様な他者との協働的な学びを提供するモデル事業を構築し、県内へ普及

- 多様な主体の連携を活用した長期自然体験活動及び体験エコツアーの実施
- 県内各地の体験活動充実に資する指導者養成

新地域連携教育再加速化事業 64,530千円

コミュニティ・スクールと家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育を再加速

- 地域連携教育再加速化サポートチームの設置
- 子どもが地域の先生プロジェクトの実施
- 総合支援学校コミュニティ・スクールの強化
- やまぐち型社会連携教育の推進
- 地域連携教育再加速推進フォーラムの開催

新中学校及び高校0年生からの教育相談事業【P4参照】 26,147千円

新未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業 4,000千円

県民活動団体や高校・大学等と連携して参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを促進

- 県民活動団体活動説明会の開催
- ボランティア体験会の開催
- 体験会等を活用した情報発信の強化

新プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業 7,992千円

県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、団体の人材育成・確保及び財政基盤を強化

- 「プロボノワーカーバンク」の創設・運営
- 「やまぐちプロボノコンシェルジュ」の配置
- 県内企業への働きかけや活動報告会・交流会の開催

新協働ネットワーク強化による県民活動促進事業 7,000千円

県民活動団体が多様な主体と協働できる体制を整備し、協働による地域課題解決に向けた取組を推進

- 「地域協働ファシリテーター」養成研修の開催
- 市町民活動支援センターへの支援
- 課題解決のための情報共有会議の開催

新きららでキラリ！県民活動促進事業 10,400千円

山口きらら博記念公園でのイベントの開催等を通じて、県民活動の魅力発信や参加機会を提供

- ボランティア・フェスティバル（仮称）の開催
- 出展者・運営ボランティア交流会等の開催

新地域再犯防止推進事業 3,000千円

再犯防止推進のため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設出所者が適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施

- 市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催
- 市町職員を対象とした研修会の開催
- 矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施

新やまぐち部活動改革推進事業（観光スポーツ文化部） 48,750千円

公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進

- 部活動の地域移行等に向けた実証事業
- 人材バンクの設置
- 地域スポーツ、地域文化芸術指導者研修会の開催

新やまぐち部活動改革推進事業（教育委員会） 44,241千円

公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けた取組を推進

- 部活動指導員の配置
- 協議会・説明会の実施
- 困窮世帯支援に係るシステム設置・改修等補助
- 学校の合同部活動・ICT活用等取組に関する実証事業

新救急業務高度化推進事業 2,000千円

病院前救護活動における内因性疾病傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取組を推進

- 救急救命士を対象とした専門研修を開催

- 地域医療デジタル改革加速化事業 9,282千円
ICTを活用し、離島など多様な現場において、新たなデジタル技術による遠隔医療を加速化
○巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置を導入する市町等への支援
○活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催

- 医療関係法事務指導事業 5,224千円
医療法に基づき県が策定することとされている医療計画について、現行の「第7次山口県保健医療計画」の計画期間の終了に伴い、「第8次山口県保健医療計画」を策定
○県医療対策協議会・地域医療対策協議会の開催
○市町・地域の病院等へのヒアリング 等

- 看護職員資質向上推進事業【P3参照】 39,165千円

- 県立病院機構管理指導事業【P3参照】 112,000千円

- 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業【P15参照】 10,400千円

- やまぐち健診（検診）受診総合促進事業【P3参照】 17,297千円

- 新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業【P6参照】 11,220千円

- とめちやる！悪質商法対策強化事業 20,000千円
消費者被害の未然防止・早期発見、消費生活相談の機能強化等による県民一人ひとりに寄り添う悪質商法被害防止
○身近な場所(ショッピングモール等)で啓発イベントを実施
○県内全域での巡回無料弁護士相談会開催

- やまぐちの未来のまち創造事業 40,738千円
やまぐちの新しい「未来のまち」モデルの構築に向け、民間事業者の専門的な知見等も活用しながら、導入施設やゾーニングなどを盛り込んだ基本計画を策定

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,951千円
市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援
○やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
○中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
○専門家の派遣
○企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業 74,800千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

〔事業主体〕 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

〔補助対象〕 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

(地域づくり団体等実施分)

〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 100万円 (ICTを利活用しない場合は50万円)

(市町実施分)

〔補助率〕 1/2以内 〔補助上限〕 300万円 (2か年度合計)

○ハード支援

〔補助率〕 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

●やまぐち元気生活圏形成支援事業 4,515千円

地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援

○地域伴走型支援の実施

〔対象地域〕 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域

○元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助

〔事業主体〕 地域づくり団体

〔対象地域〕 上記の地域伴走型支援を受けている地域

〔補助率〕 10/10 〔補助上限〕 50万円 (各地域2か年度限り)

●地域経営力向上プロジェクト推進事業 19,350千円

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援

○地域経営サポートチームによる支援

○普及啓発及び地域経営を担う人材の育成

○初期投資支援

〔対象経費〕 経営確立・安定化に向けた施設整備費

〔補助率〕 県1/2、市町1/2 〔補助上限〕 1,000万円 (2か年度合計)

新 まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業【P9参照】 80,500千円

新 持続可能なまちづくり集中支援事業 13,500千円

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進

○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援

○市町職員に対する情報交換会の開催、外部講師の派遣

○ 新型コロナウイルス対策関連事業

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
1 感染拡大防止対策の強化		46,036,828
【検査体制の確保】		6,093,714
学校における感染症防止対策事業	私立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	30,282
学校における感染症防止対策事業	県立高等学校等における学校行事等に即し、随時のPCR検査を実施	70,538
薬局等における無料検査事業	感染拡大傾向時における感染に不安がある無症状者等への検査を実施	476,790
感染症発生動向調査事業(施策)	環境保健センターや保健所におけるPCR検査等の実施	191,370
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	医療機関や民間検査機関でのPCR検査等の実施	4,986,513
地域外来・検査センター運営事業	地域外来・検査センターの整備・運営	338,221
【医療提供体制の充実強化】		36,657,501
新型コロナウイルス感染症情報発信事業	感染拡大防止に向けて各種広報媒体を幅広く活用した効果的な情報発信を実施	17,155
医療従事者派遣事業	クラスター対策チームの派遣、患者受入医療機関等への応援看護職員等の派遣	323,454
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	患者受入医療機関等へ派遣する応援看護職員の確保、派遣調整を行う専門員の配置	3,576
看護職員確保促進事業(一部)	看護職員に対するメンタルサポートを実施	3,500
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	帰宅困難な医療従事者に対して医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援	134,438
患者搬送体制整備事業	感染拡大時における入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの配置等	67,589
感染症医療対策事業(施策)	入院患者の入院医療費公費負担等	1,116,399
感染症予防対策事業(施策)	入院調整相談員の配置、患者・検体搬送外部委託を実施	506,795
軽症者等療養体制確保事業	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備	9,649,809
新型コロナウイルス感染症相談事業	受診・相談センターにおける専用相談窓口(井7700)の設置等	257,208
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	入院患者受入病床の確保や入院医療機関の設備整備を支援	23,668,178
帰国者・接触者外来等設備整備事業	疑い例を診察する帰国者・接触者外来等の設備整備を支援	909,400

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
【ワクチン接種体制の確保】		1,460,835
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制を整備	1,460,835
【学校、社会福祉施設等の感染防止対策】		1,824,778
社会福祉施設等指導監査事業（一部）	保護施設で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	4,231
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	認可外保育施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	31,300
要保護児童等コロナ対策関連事業	濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備	2,013
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な衛生用品の購入等を支援	10,400
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	障害者福祉施設等でサービス継続に必要な衛生用品の購入の支援等	152,287
介護施設等コロナ対策関連事業	介護施設等での個室化改修やサービス継続に必要な衛生用品の購入等を支援	1,531,454
通学対策費（コロナ対策分）	感染リスク低減のための総合支援学校の通学バスの増便や大型化の取組を実施	93,093
2 県民生活の安定		62,448
私立高校生等奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	5,229
私立専門学校修学支援事業（一部）	家計急変した世帯の生徒の授業料等の減免を行う私立専門学校に対する支援	3,473
つながりサポート事業	コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性を支援	13,700
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する住居確保給付金の支給	6,538
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業（一部）	新しい生活様式に基づいた子ども食堂の開催を支援	3,000
地域自殺総合対策事業（一部）	SNSを活用した相談体制の確保等	19,602
国公立高校生奨学給付金事業（一部）	家計急変した世帯への授業料以外の教育費を支援	10,906
合 計		46,099,276

○ 物価高騰緊急対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,647,411
食材料費高騰対策支援	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	889,850
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	480,353
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C送料支援	E Cサイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	122,875
中小企業省エネ設備導入支援	原油価格の高騰等により売上や利益が減少している中小企業者等に対して省エネ機器等の設備導入を支援	1,546,891
購入型クラウドファンディング支援	プレミアム付きチケットの購入により、店舗を支援するクラウドファンディングを実施	1,126,800
小規模事業者キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	214,000
農林水産物需要拡大キャンペーン	ぶちうま！アプリの購入ポイント拡大や、花き・日本酒・高級魚の割引販売による県産農林水産物需要拡大キャンペーンを実施	251,000
合 計		6,895,050

付録 令和5年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	200,790	25.3	193,317	24.6	7,473	3.9
	地 方 交 付 税	178,869	22.5	179,854	22.9	△ 985	△ 0.5
	県 債 (臨時財政対策債)	3,889	0.5	11,424	1.5	△ 7,535	△ 66.0
	そ の 他	115,950	14.6	102,702	13.1	13,248	12.9
	計	499,498	62.9	487,297	62.0	12,201	2.5
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	124,103	15.7	134,515	17.1	△ 10,412	△ 7.7
	諸 収 入	104,302	13.1	100,154	12.7	4,148	4.1
	県 債 (上記以外)	38,463	4.8	42,261	5.4	△ 3,798	△ 9.0
	そ の 他	27,647	3.5	22,017	2.8	5,630	25.6
	計	294,515	37.1	298,947	38.0	△ 4,432	△ 1.5
総 額		794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

自主財源と依存財源

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	200,790	25.3	193,317	24.6	7,473	3.9
	諸 収 入	104,736	13.2	100,490	12.8	4,246	4.2
	そ の 他	115,526	14.5	96,959	12.3	18,567	19.1
	計	421,052	53.0	390,766	49.7	30,286	7.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	178,869	22.5	179,854	22.9	△ 985	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	124,314	15.7	134,646	17.1	△ 10,332	△ 7.7
	県 債	42,352	5.3	53,685	6.8	△ 11,333	△ 21.1
	そ の 他	27,426	3.5	27,293	3.5	133	0.5
	計	372,961	47.0	395,478	50.3	△ 22,517	△ 5.7
総 額		794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,445	0.2	1,423	0.2	22	1.5
総 務 費	38,652	4.9	35,362	4.5	3,290	9.3
民 生 費	102,883	13.0	101,179	12.9	1,704	1.7
衛 生 費	66,930	8.4	67,771	8.6	△841	△1.2
労 働 費	2,503	0.3	2,805	0.4	△302	△10.8
農 林 水 産 業 費	34,450	4.3	38,905	4.9	△4,455	△11.5
商 工 費	111,191	14.0	110,304	14.0	887	0.8
土 木 費	68,897	8.7	68,042	8.7	855	1.3
警 察 費	36,699	4.6	36,564	4.7	135	0.4
教 育 費	127,436	16.0	133,915	17.0	△6,479	△4.8
災 害 復 旧 費	6,335	0.8	5,701	0.7	634	11.1
公 債 費	86,282	10.9	86,674	11.0	△392	△0.5
諸 支 出 金	110,110	13.9	97,399	12.4	12,711	13.1
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			5 年 度		4 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	158,404	20.0	167,040	21.3	△8,636	△ 5.2
		公 債 費	86,282	10.9	86,674	11.0	△392	△ 0.5
		扶 助 費	51,943	6.5	52,190	6.6	△247	△ 0.5
	税 関 係 交 付 金	110,110	13.9	97,399	12.4	12,711	13.1	
	計	406,739	51.3	403,303	51.3	3,436	0.9	
投 資 的 経 費		補 助 公 共 事 業	46,417	5.8	45,682	5.9	735	1.6
		直 轄 事 業 負 担 金	8,276	1.0	8,684	1.1	△408	△ 4.7
		単 独 公 共 事 業	11,131	1.4	11,203	1.4	△72	△ 0.6
		小 計	65,824	8.2	65,569	8.4	255	0.4
		県 営 建 築 事 業	12,234	1.6	13,147	1.7	△913	△ 6.9
		そ の 他	4,148	0.5	4,080	0.5	68	1.7
		普 通 建 設 事 業	82,206	10.3	82,796	10.6	△590	△ 0.7
		災 害 復 旧 事 業	6,430	0.8	5,722	0.7	708	12.4
	計	88,636	11.1	88,518	11.3	118	0.1	
そ の 他		物 件 費	39,213	4.9	39,560	5.0	△347	△ 0.9
		維 持 補 修 費	4,120	0.5	3,842	0.5	278	7.2
		補 助 費 等	136,689	17.2	142,503	18.1	△5,814	△ 4.1
		貸 付 金	99,438	12.5	95,050	12.1	4,388	4.6
		そ の 他	19,178	2.5	13,468	1.7	5,710	42.4
		計	298,638	37.6	294,423	37.4	4,215	1.4
総 額			794,013	100.0	786,244	100.0	7,769	1.0

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2023

令和5年度



自由民主党

くらしと県政